



2022年度決算 説明会

2023年5月10日

日本製鉄株式会社

目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し

業績概況／個別開示項目、当期利益／配当

2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

～1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

5. 事業環境

6. その他トピックス

7. 決算概況補足資料

8. その他参考資料

2022年度決算概況

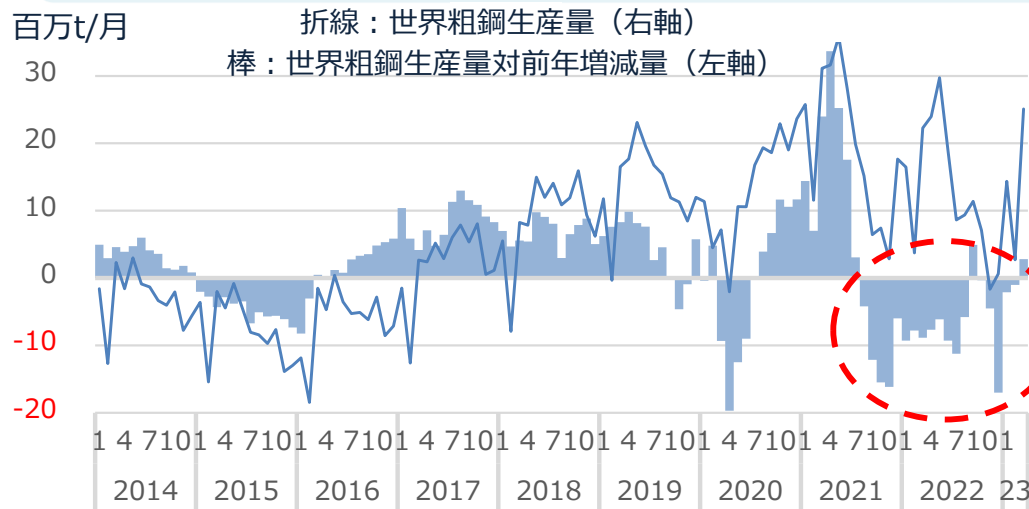
- 厳しい事業環境が継続するなか、2022年度の実力ベース連結事業利益は過去最高の**7,340億円**（前回見通し+440億円）、連結事業利益は**9,164億円**。
- 東アジア鉄鋼メーカーと比較しても相対的に強固な収益基盤を構築

	下期実績	2021年度実績	上期実績	4Q実績	下期実績	対上期実績	2022年度実績	対2021年度実績	対2/9見通し	2022年度見通し(2/9)
単独粗鋼生産 (万t)	1,845	3,868	1,704	862	1,721	+17	3,425	-443	+5	3,420
単独鋼材出荷 (万t)	1,728	3,556	1,569	780	1,579	+10	3,147	-409	+7	3,140
為替レート(円/\$)	114	112	132	133	139	7円安	135	23円安	1円安	134
売上収益 (億円)	36,449	68,088	38,744	20,139	41,011	+2,267	79,755	+11,667	-245	80,000
在庫評価差等除き 実力ベース	3,500	6,900	3,000	2,140	4,340	+1,340	7,340 過去最高	+440	+440	6,900
在庫評価差等	1,102	2,481	2,417	▲594	▲593	-3,010	1,824	-657	+24	1,800
連結事業利益 (億円)	4,602	9,381	5,417	1,546	3,747	-1,670	9,164	-217	+464	8,700
ROS	12.6%	13.8%	14.0%	7.7%	9.1%	-4.8%	11.5%	-2.3%	+0.6%	10.9%

厳しい事業環境からの好転が見込めない状況

世界粗鋼生産 対前年同月増減

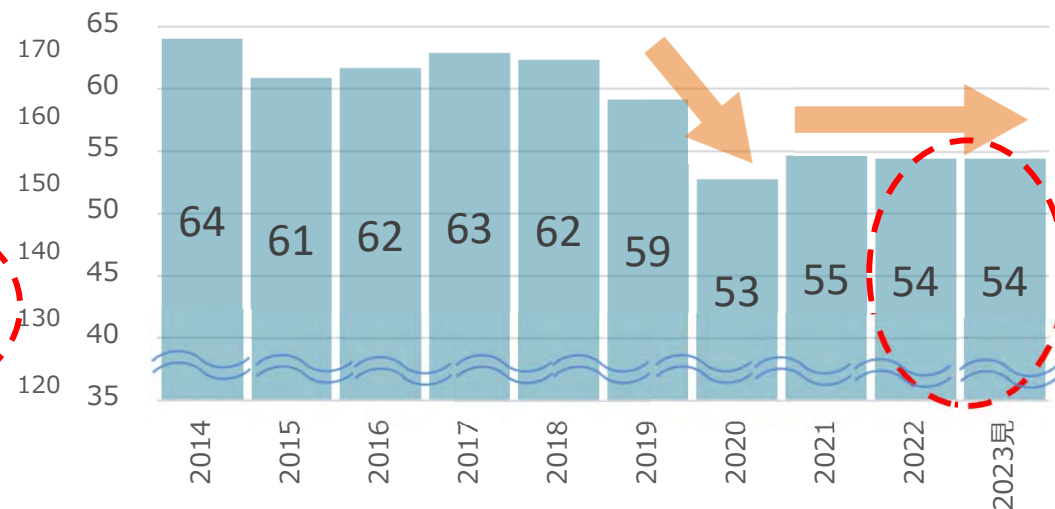
2021年8月以降対前年比減の傾向が継続



国内鋼材需要

低迷が継続

百万t/年



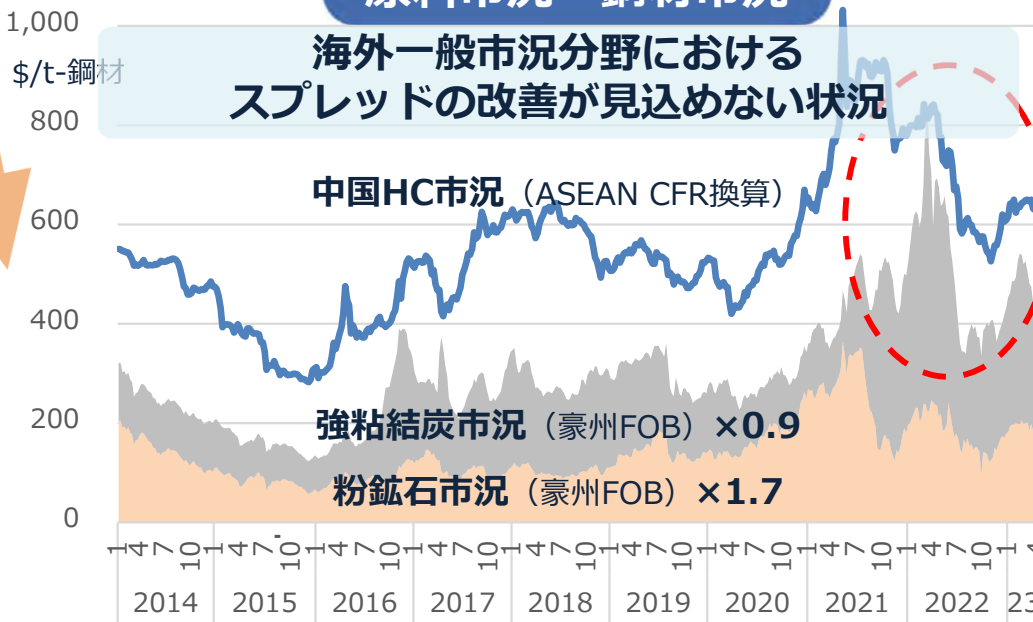
為替レート

急激な円安は日銀政策変更を機に調整



原料市況・鋼材市況

海外一般市況分野における
スプレッドの改善が見込めない状況



2022年度 連結事業利益変動要因

※1 高炉改修影響除き
 ※2 為替レート影響含む

単位：億円

	2022上 実績 ↓ 2022下 実績	2021年度 実績 ↓ 2022年度 実績	2022年度 2/9見通し ↓ 2022年度 実績
連結事業利益	-1,670 <5,417→3,747>	-217 <9,381→9,164>	+464 <8,700→9,164>
在庫評価差等	-3,010	-657	+24
実力ベース損益	+1,340 <3,000→4,340>	+440 <6,900→7,340>	+440 <6,900→7,340>
本体国内製鉄事業	+1,320	-220	+220
生産出荷数量 ※1 【鋼材出荷量増減】	-150 【-30万t】	-1,350 【-409万t】	±0 【+7万t】
マージン ※2 (販売価格・構成・原料価格) <鋼材tあたり> 【為替レート変動】	+1,500 <+9千円/t> 【7円安】	+600 <+2千円/t> 【23円安】	+300 <+1千円/t> 【1円安】
コスト改善	+150	+500	±0
その他	-180	+30	-80
本体海外事業	-310	-400	+100
原料事業	+80	+230	+20
鉄グループ会社	+270	+760	+100
非鉄3社	-60	-20	+20

個別開示項目、当期利益

	2021年度 実績	上期 実績	下期 実績	2022年度 実績	対 2/9見通し
単位：億円 連結事業利益	9,381	5,417	3,747	9,164	+464
個別開示項目	▲972	-	▲328	▲328	-328
当期利益*	6,373	3,723	3,216	6,940 過去最高	+240
EPS (円/株)	692	404	349	754	+26
ROE(%)	20.5%	20.1%	15.8%	18.1%	

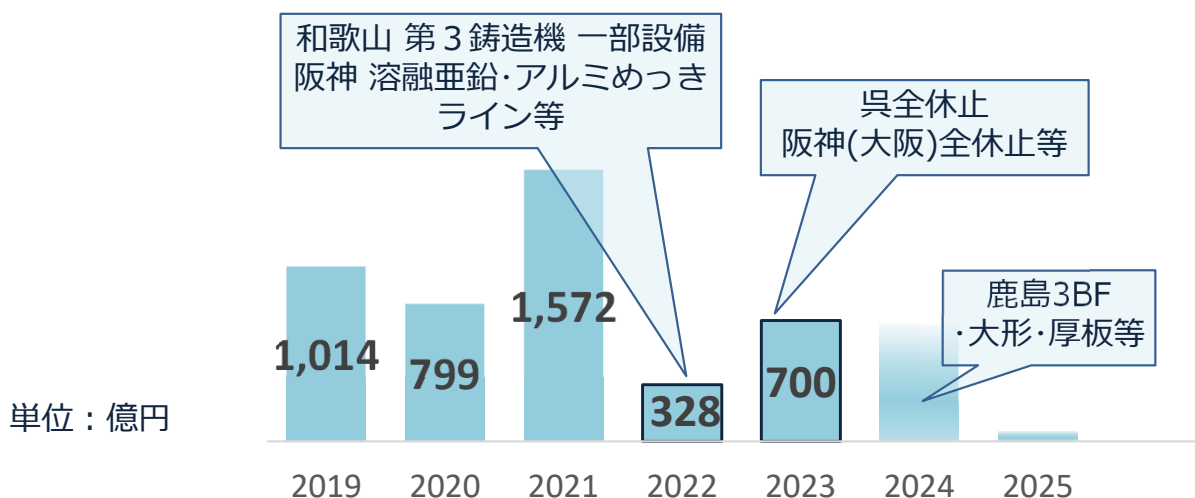
* 親会社の所有者に帰属する当期利益

<個別開示項目内訳>

2022年度 ▲328億円
 設備休止関連損失▲235、
 事業撤退損▲93

Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む



2023年度業績見通し：

1億トン・1兆円ビジョンに向けて、新たなステージへ

- 従来施策の強化に加え、厚みを持った事業構造への進化を進め、需要回復が見通せない中でも実力ベース連結事業利益8,000億円以上を見込む。3期連続で実力ベース最高益を更新の見込み。
- 一方、2022年度における原料高騰の反動もあり、上期を中心に多額の在庫評価損が生じると想定、加えて構造対策に伴う事業再編損も大きいことから、連結事業利益は6,500億円程度、当期利益は3,700億円程度にとどまる見通し。

	2021年度 実績	2022年度		2023年度		対	
		下期 実績	実績	見通し	対 22下期	見通し	2022年度
単独粗鋼生産 (万t)	3,868	1,721	3,425	1,750程度	+29	3,500程度	+75
単独鋼材出荷 (万t)	3,556	1,579	3,147	1,600程度	+21	3,200程度	+53
為替レート (円/\$)	112	139	135	130程度	9円高	130程度	5円高
売上収益 (億円)	68,088	41,011	79,755	45,000	+3,989	90,000	+10,245
在庫評価差等除き 実力ベース	6,900	4,340	7,340	3,700	-640	8,000 以上 過去最高	+660
在庫評価差等	2,481	▲593	1,824	▲1,000	-407	▲1,500	-3,324
連結事業利益 (億円)	9,381	3,747	9,164	2,700	-1,047	6,500 程度	-2,664
ROS	13.8%	9.1%	11.5%	6.0%	-3.1%	7.2%	-4.3%
個別開示項目	▲972	▲328	▲328	▲600	-272	▲700*	-372
当期利益*	6,373	3,216	6,940	1,200	-2,016	3,700 程度	-3,240
EPS (円/株)	692	349	754	130	-219	402	-352

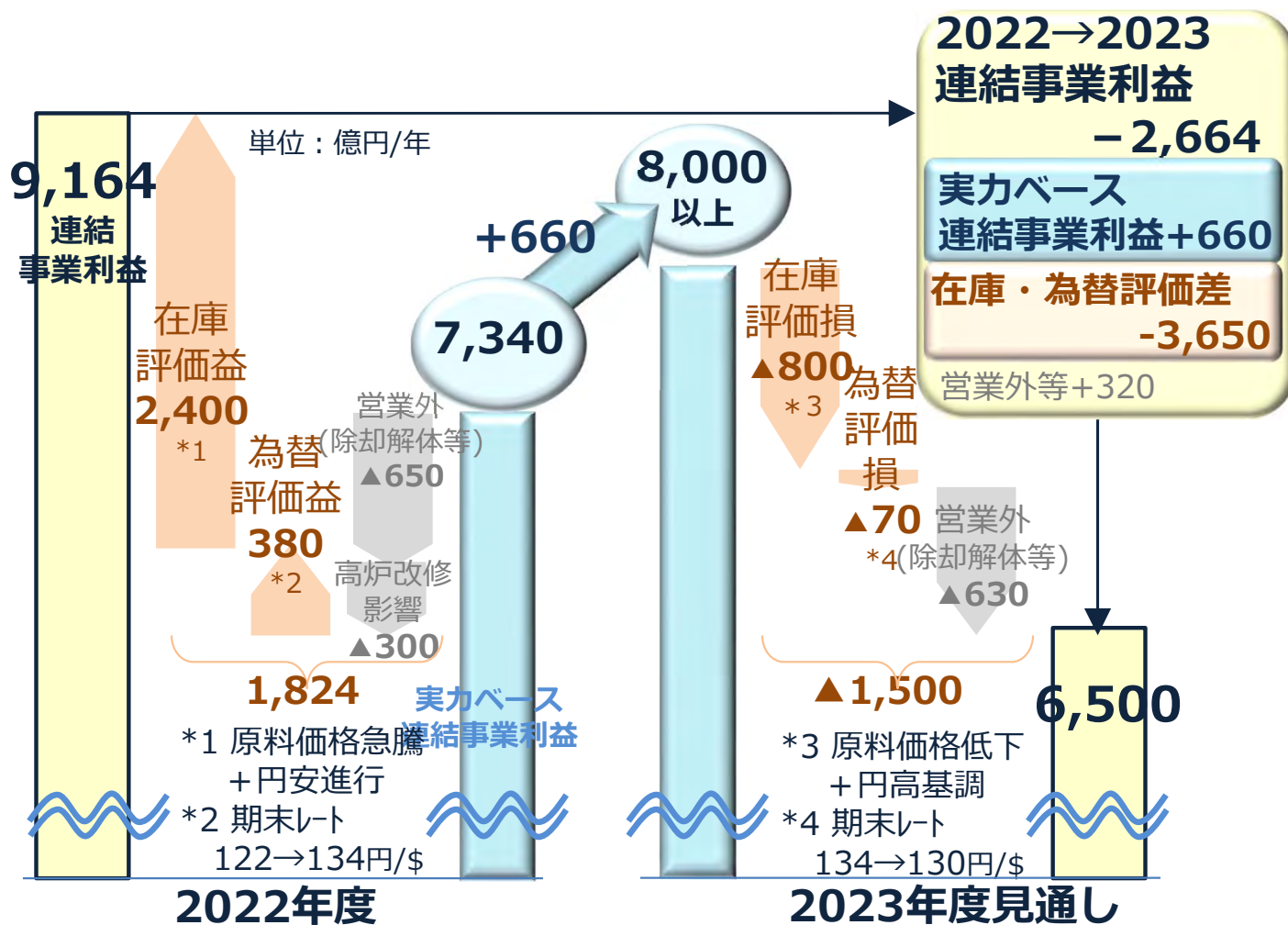
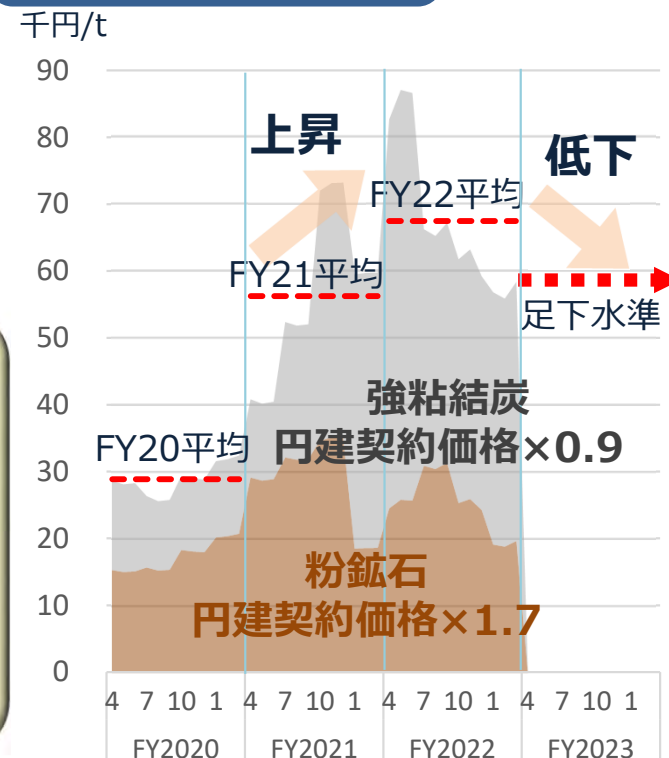
* 親会社の所有者に帰属する当期利益

※設備休止関連損失▲700(呉下工程、阪神(大阪)全ライン他)

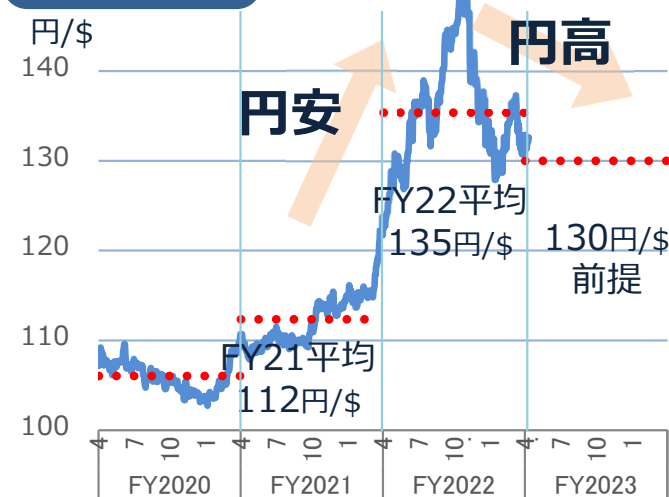
実力ベースの利益成長と在庫評価差等の連結事業利益への影響⁸

2023年度は、2年間続いた原料価格高騰（強粘結炭中心。中期的資源高の構造は不変）及び急進した円安の調整を想定。
 ⇒企業の収益実力とは別に巨額の評価損益の変動を招来（在庫評価差・為替評価差損益で-3,650億円/年の減益）
 ⇒原料・為替が大きく乱高下する中では**実力損益の管理が重要**。

鋼材tあたり主原料コスト



為替レート



2023年度 連結事業利益変動要因

※1 高炉改修影響除き
 ※2 為替レート影響含む

単位：億円

	2022年度 実績 ↓ 2023年度 見通し	2022下 実績 ↓ 2023上 見通し
連結事業利益	-2,664 <9,164→6,500>	-1,047 <3,747→2,700>
在庫評価差等	-3,324	-407
実力ベース損益	+660 <7,340→8,000>	-640 <4,340→3,700>
本体国内製鉄事業	+580	-370
生産出荷数量 ※1	+50	+100
【鋼材出荷量増減】	【 +13万t 】	【 +21万t 】
マージン ※2 (販売価格・構成・原料価格) <鋼材tあたり>	±0	-700
【為替レート変動】	【 5円高 】	【 9円高 】
コスト改善	+500	+100
その他	+30	+130
本体海外事業	+250	+230
原料事業	-170	-150
鉄グループ会社	+50	-310
非鉄3社	-20	-30

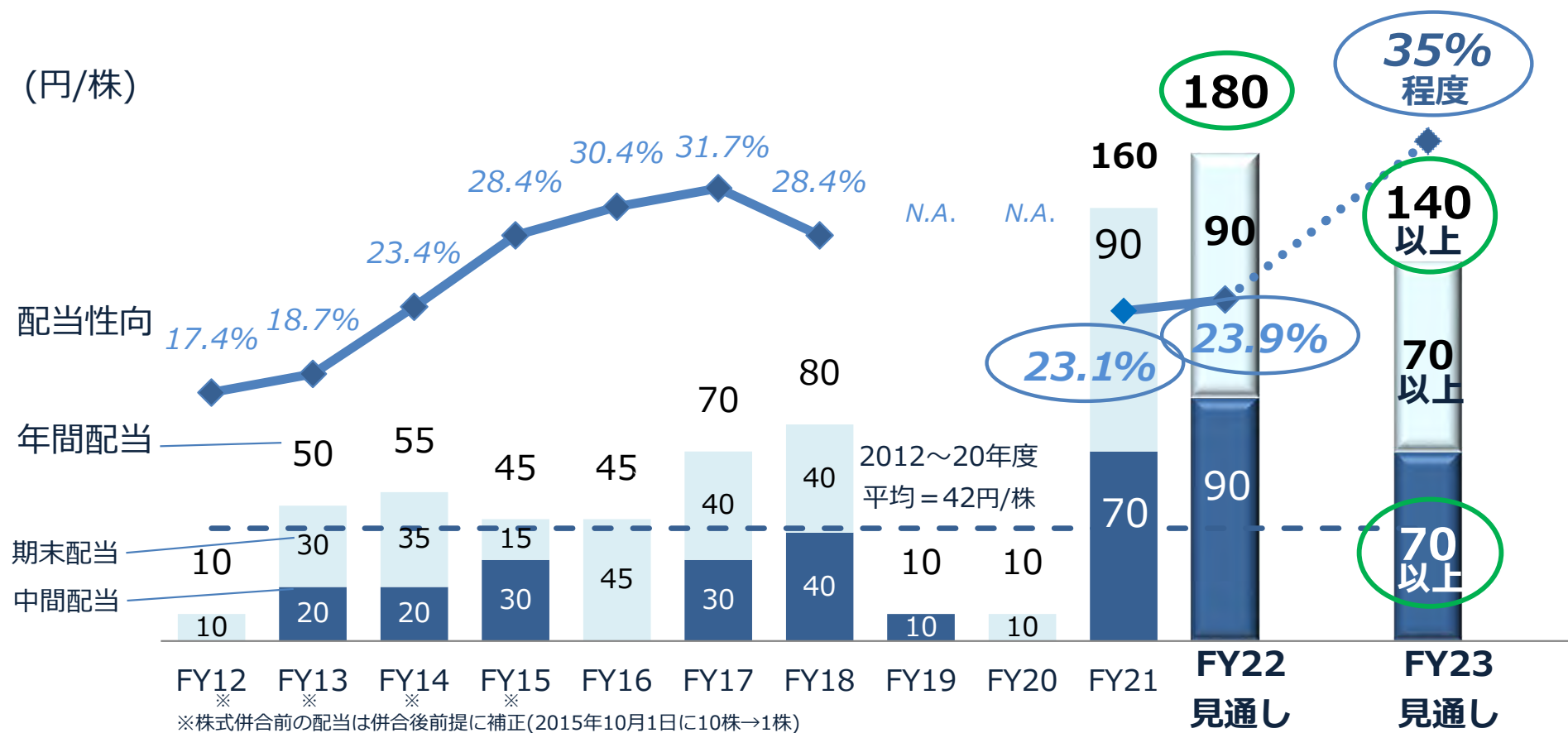
2022年度末配当および2023年度配当見通し

2022年度末配当見通し

2022年度末の剰余金の配当については、**1株につき90円、年間配当は1株につき180円（過去最高）**として定時株主総会に提案させていただく予定。

2023年度配当見通し

業績に応じた利益の配分（連結配当性向30%程度を目安）を基本とするが、高水準の株主還元を持続する観点もふまえ、2023年度の配当は**1株につき140円以上（35%程度：過去最高の配当性向）**とする予定。うち中間配当については、**年度配当見通しの半額の70円以上**とさせて頂く予定。



当期利益、ROE、財務体質

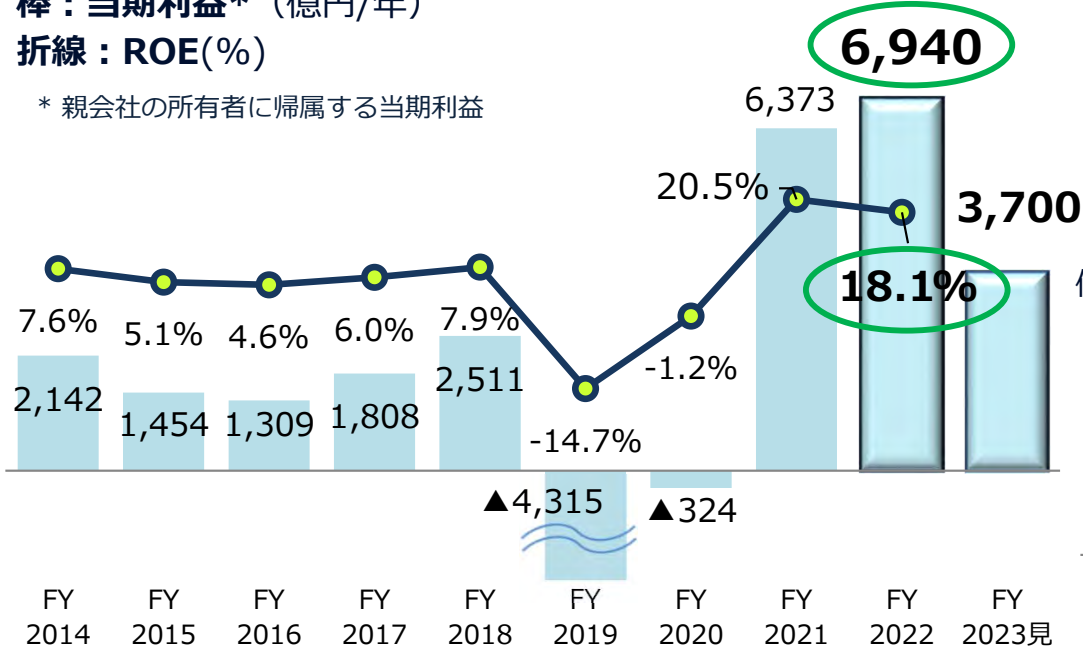
当期利益*・ROE

過去最高

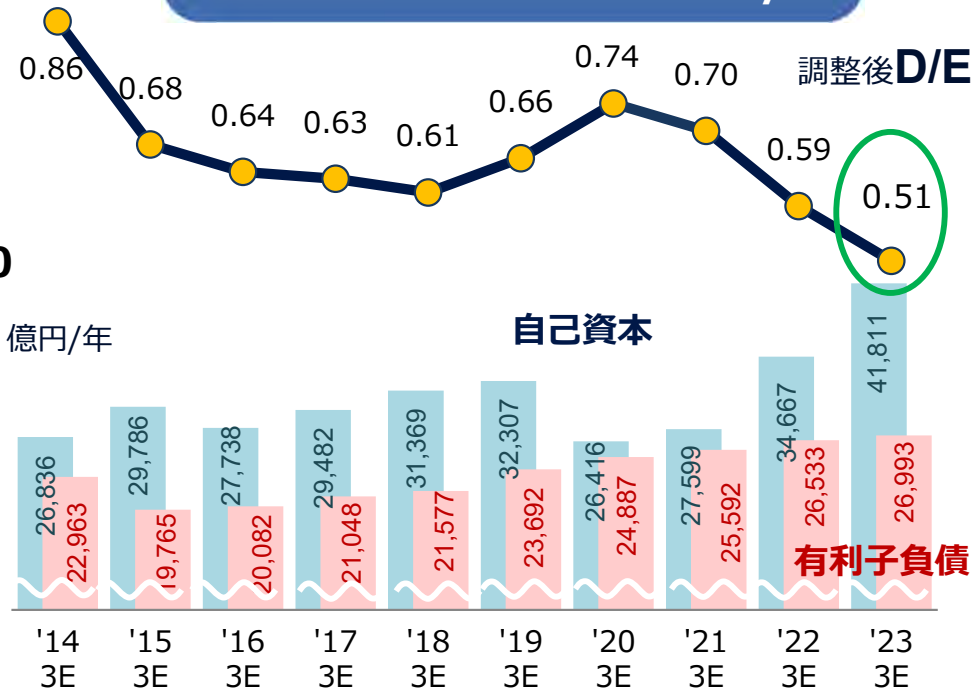
棒：当期利益* (億円/年)

折線：ROE(%)

* 親会社の所有者に帰属する当期利益



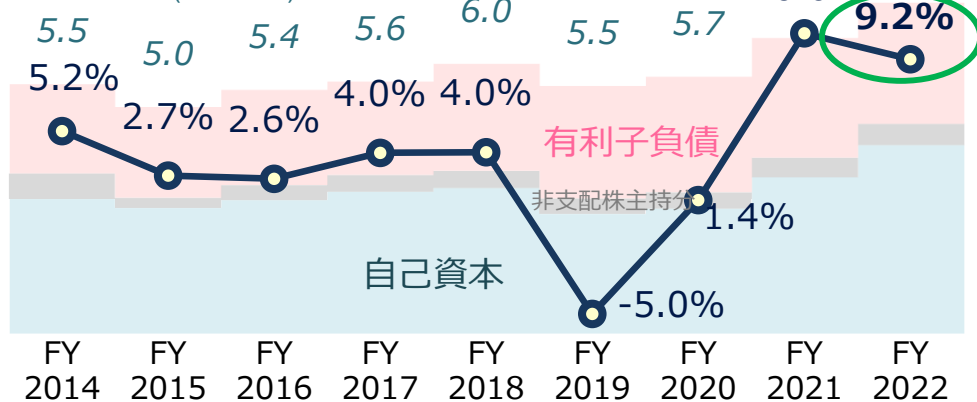
自己資本、有利子負債、D/E



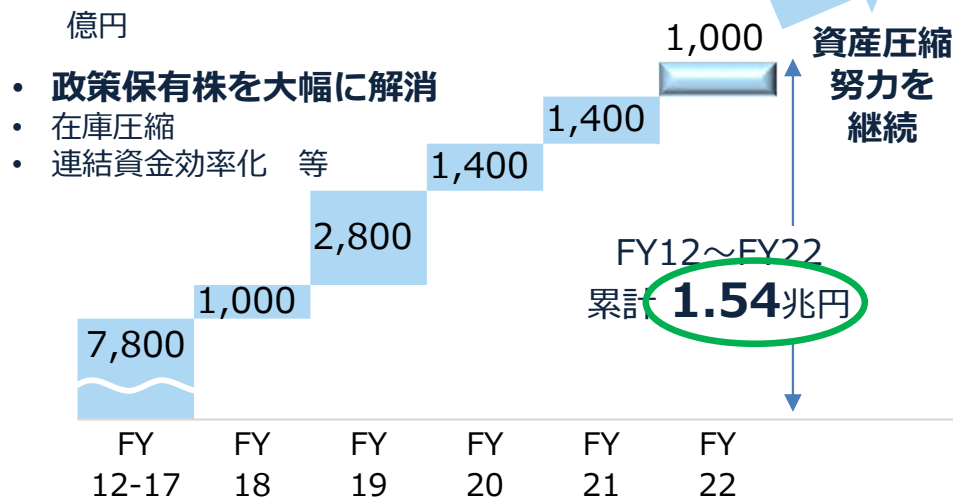
ROIC・投下資本

折線：ROIC* (NOPAT/投下資本)

棒：投下資本 (期末へ-ス) (兆円)



資産圧縮

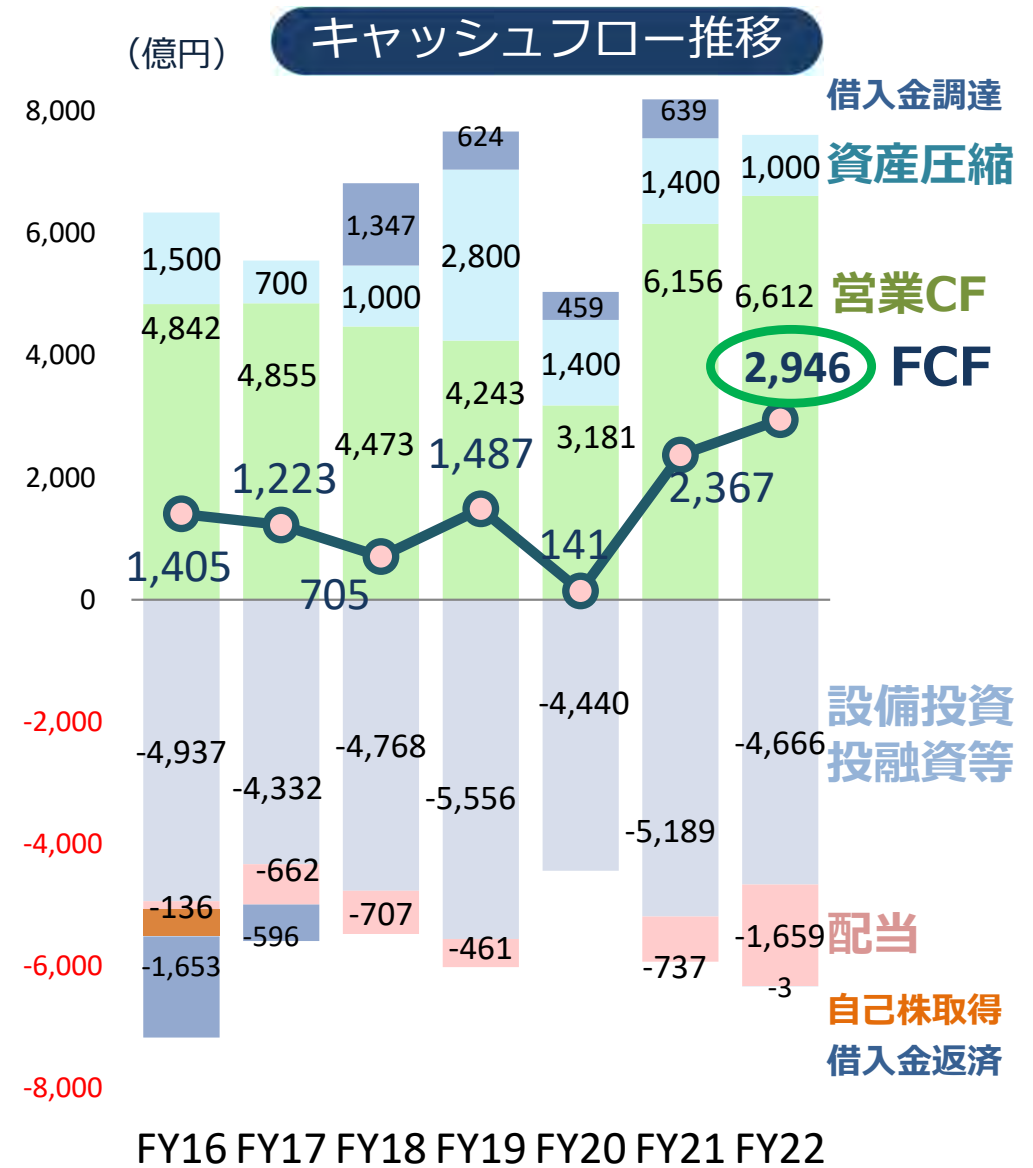


* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)
 投下資本(*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債
 (*1) 前期末・当期末 平残ベース

キャッシュフロー (CF)

過去最高水準の事業利益を継続し高位の営業CFを創出・資産圧縮を継続して実施。成長と事業基盤強化に向けた大規模な設備投資を継続した上で、FCFは大幅に拡大。

(億円)		FY 2021	FY 2022
Cash-in	営業CF (資産圧縮除き)	6,156	6,612
	事業利益	9,381	9,164
	減損損失戻し	215	-
	減価償却費戻し	3,306	3,401
	EBITDA	12,902	12,566
	持分法利益控除	-2,144	-1,029
	支払税	-860	-2,144
	運転バランス等	-3,742	-2,781
Cash-out	資産圧縮 (資産売却・在庫圧縮等)	1,400	1,000
	設備投資・投融資等	-5,189	-4,666
	設備投資	-4,699	-4,700
	事業投資他	-490	34
	フリーキャッシュフロー	2,367	2,946
	支払配当	-737	-1,659
	自己株取得	-0	-0
	借入金等 調達(+) 返済(-)	+639	-3
	他 (連結範囲変更、為替換算影響等)	-354	-91
	現金同等物増減	+1,915	+1,193



目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～ 1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

高水準の収益・CFの継続

1億トン・1兆円ビジョンに向けた更なる成長

経営戦略Ⅰ

外部環境によらず
安定的に
6,000億円以上を
確保しうる
収益基盤を構築済み

経営戦略Ⅱ

成長を支える
レジリエントな
事業構造の確立

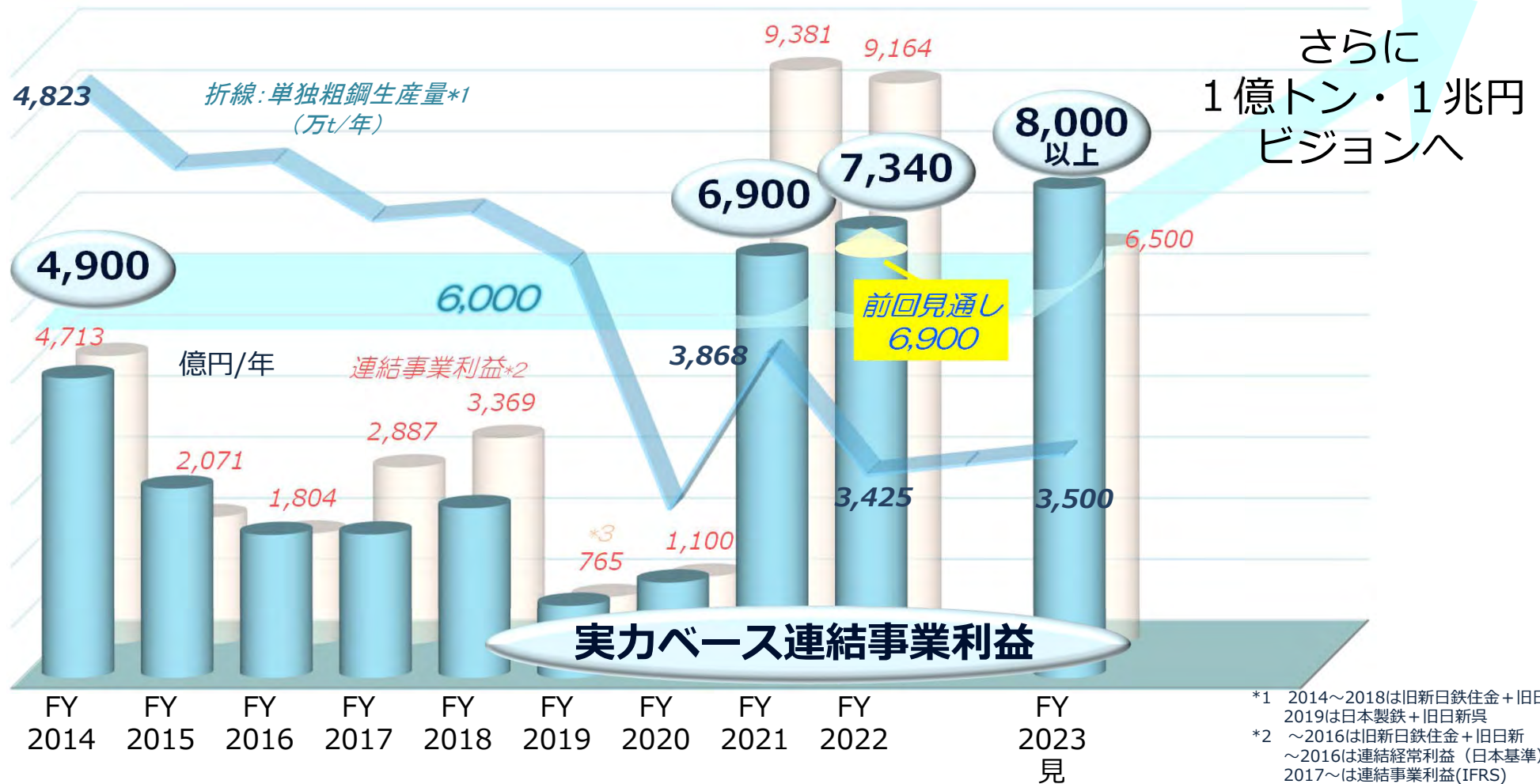
経営戦略Ⅲ

さらに厚みを持った
新たな事業構造への
進化

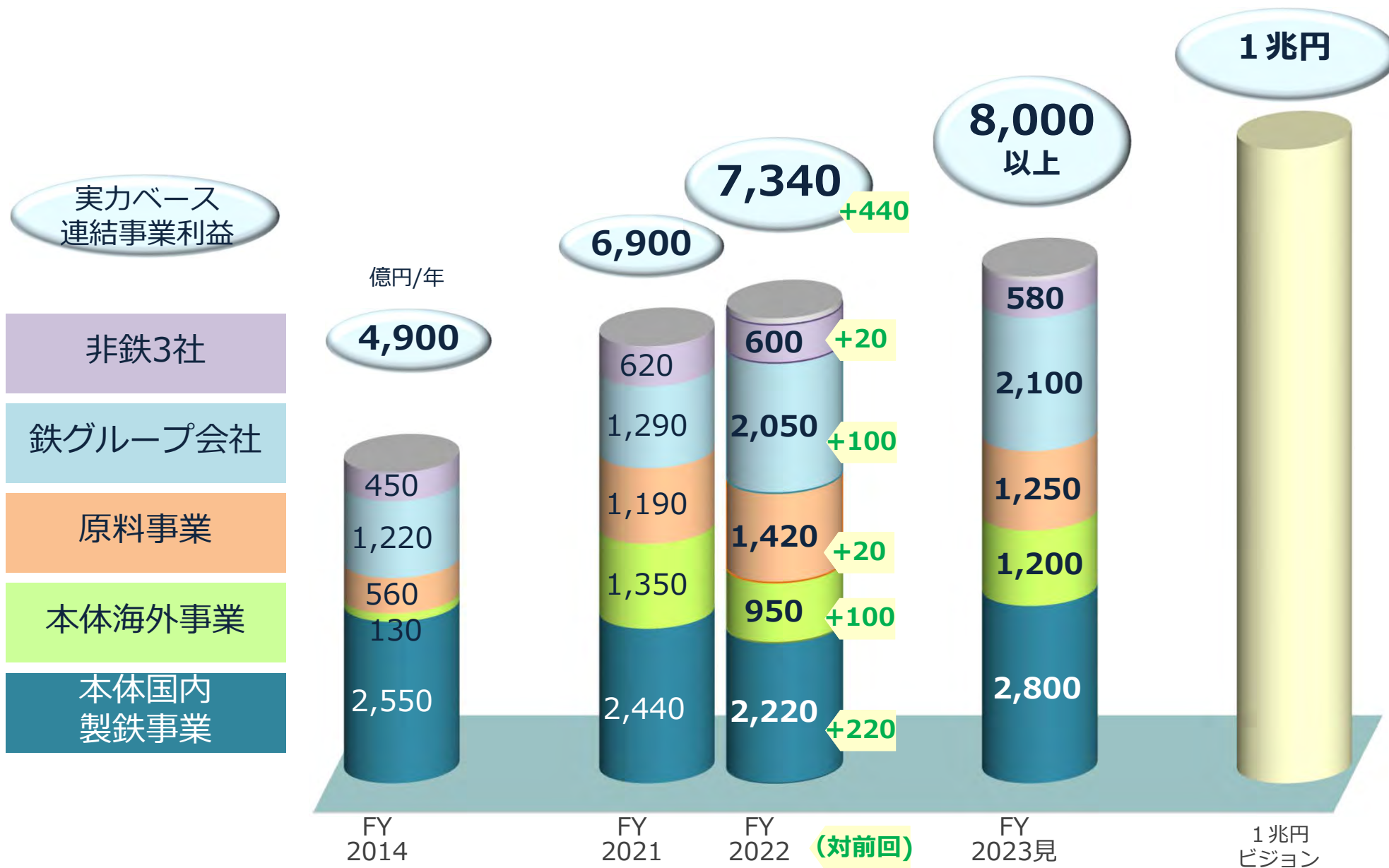
経営戦略Ⅳ

キャッシュの好循環の実現

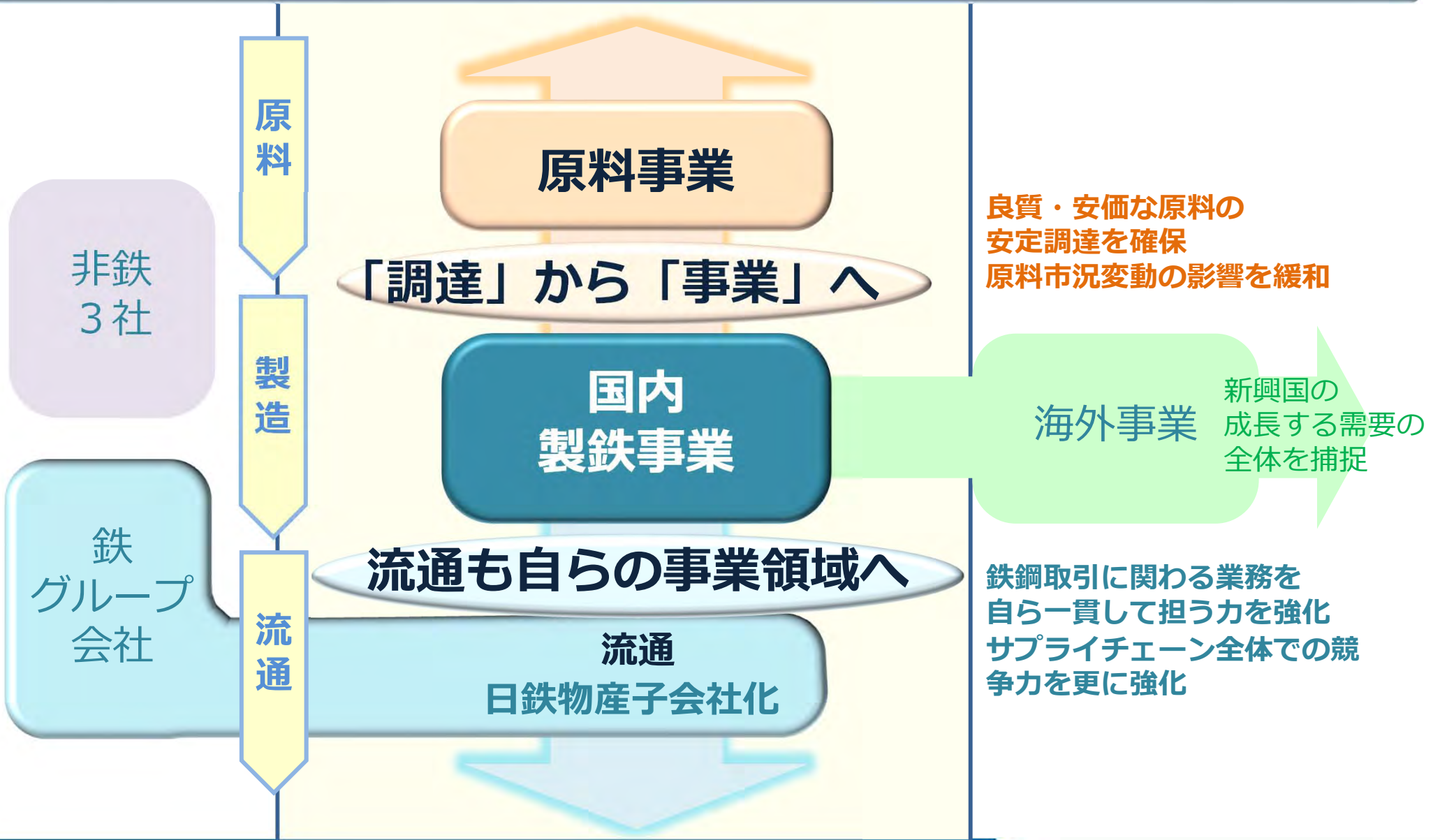
外部環境によらず**安定的に実力ベース連結事業利益
6,000億円以上**を確保する収益基盤を構築済み
⇒ **1億トン・1兆円ビジョン**に向けて新たなステージへ

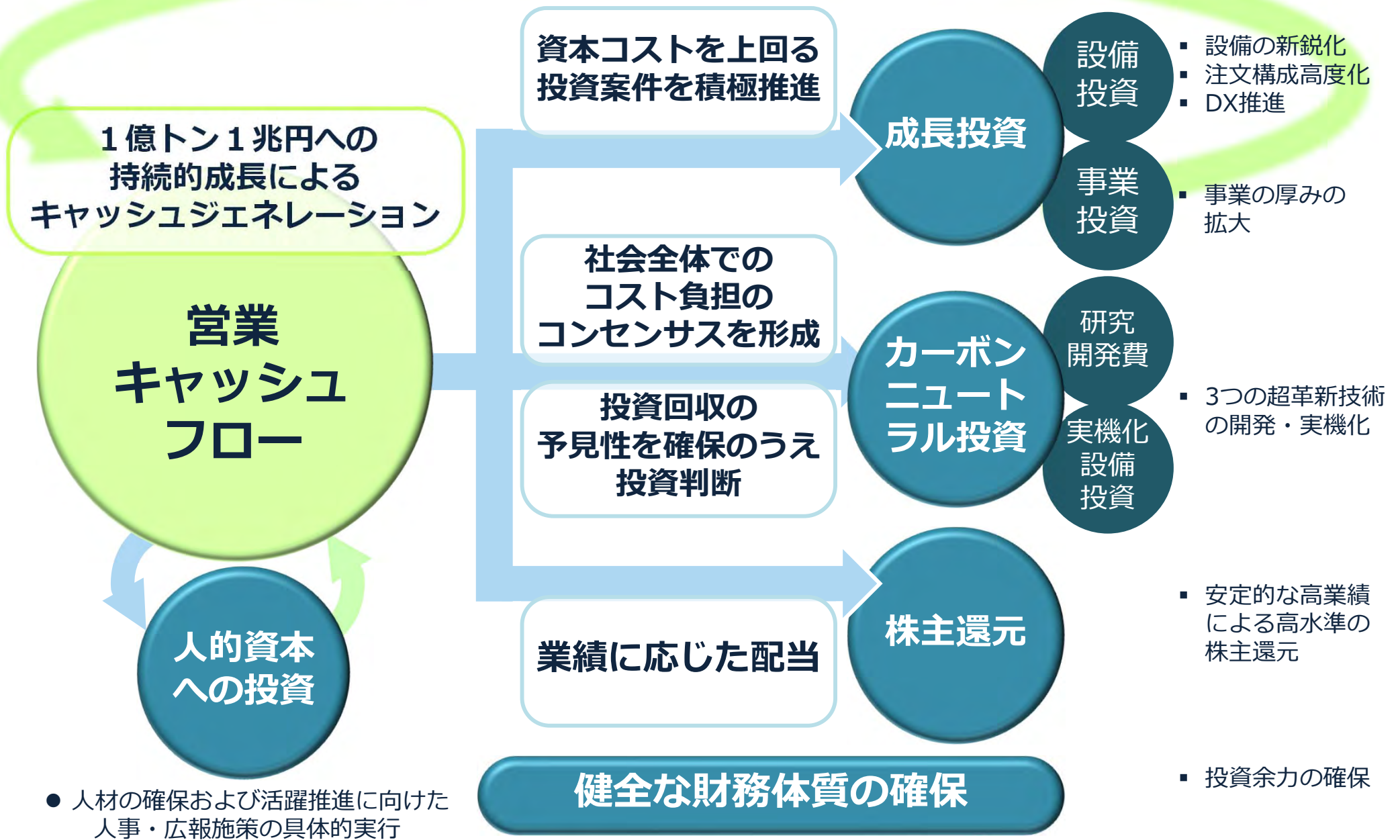


*1 2014~2018は旧新日鉄住金+旧日新呉
2019は日本製鉄+旧日新呉
*2 ~2016は旧新日鉄住金+旧日新
~2016は連結経常利益(日本基準)、
2017~は連結事業利益(IFRS)
*3 FY2019は減損損失等除き



原料～製造～流通 一貫事業構造の構築へ

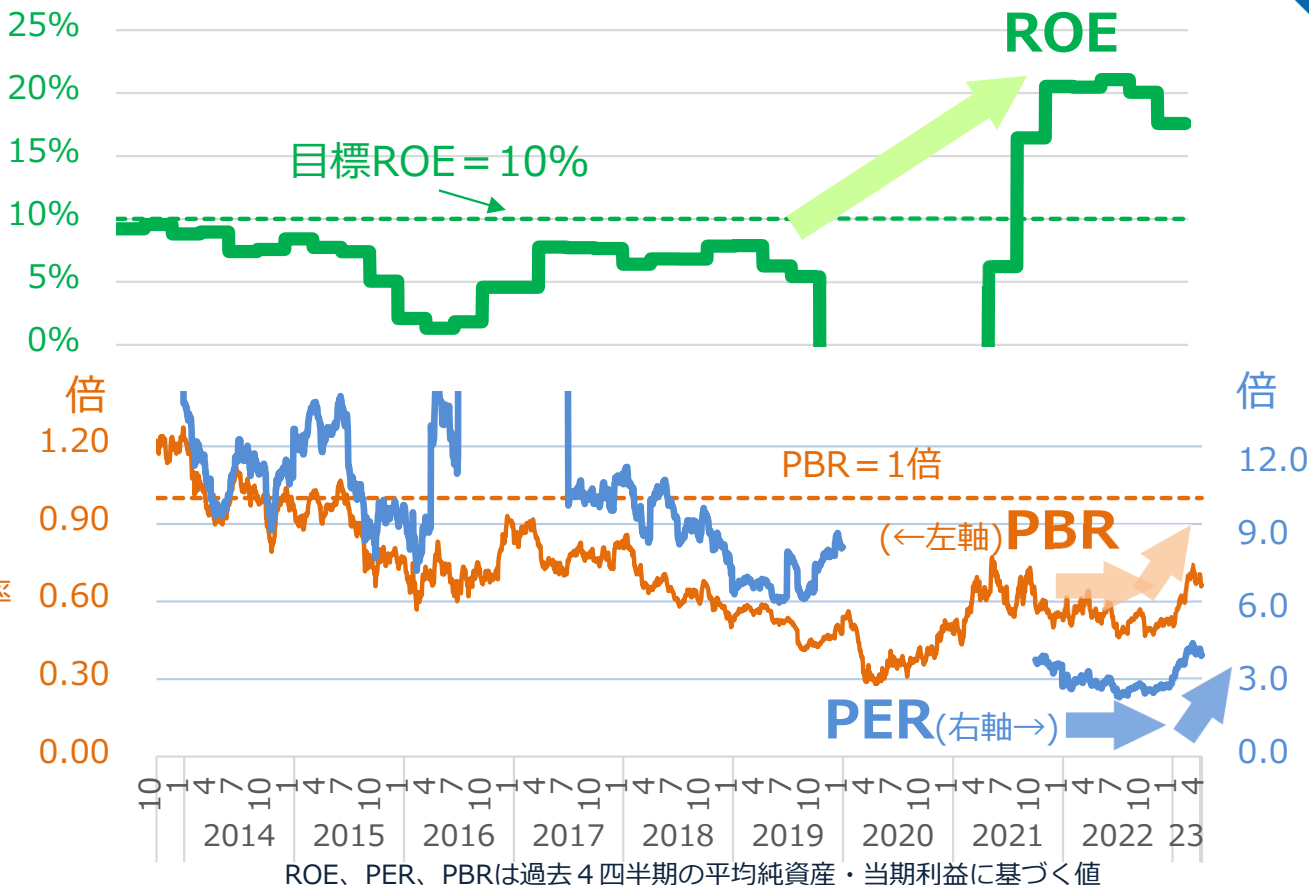




- これまでの取り組みにより **ROE**は大幅に向上
- 利益の急激な改善局面において**PER**が改善するには、それを上回る株価の上昇が必要（市場の理解の浸透までは**PER**は低下）

$$\left(\begin{array}{c} \text{自己資本利益率} \\ \uparrow \text{ROE} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{株価収益率} \\ \downarrow \text{PER} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{株価純資産倍率} \\ \downarrow \text{PBR} \end{array} \right)$$

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

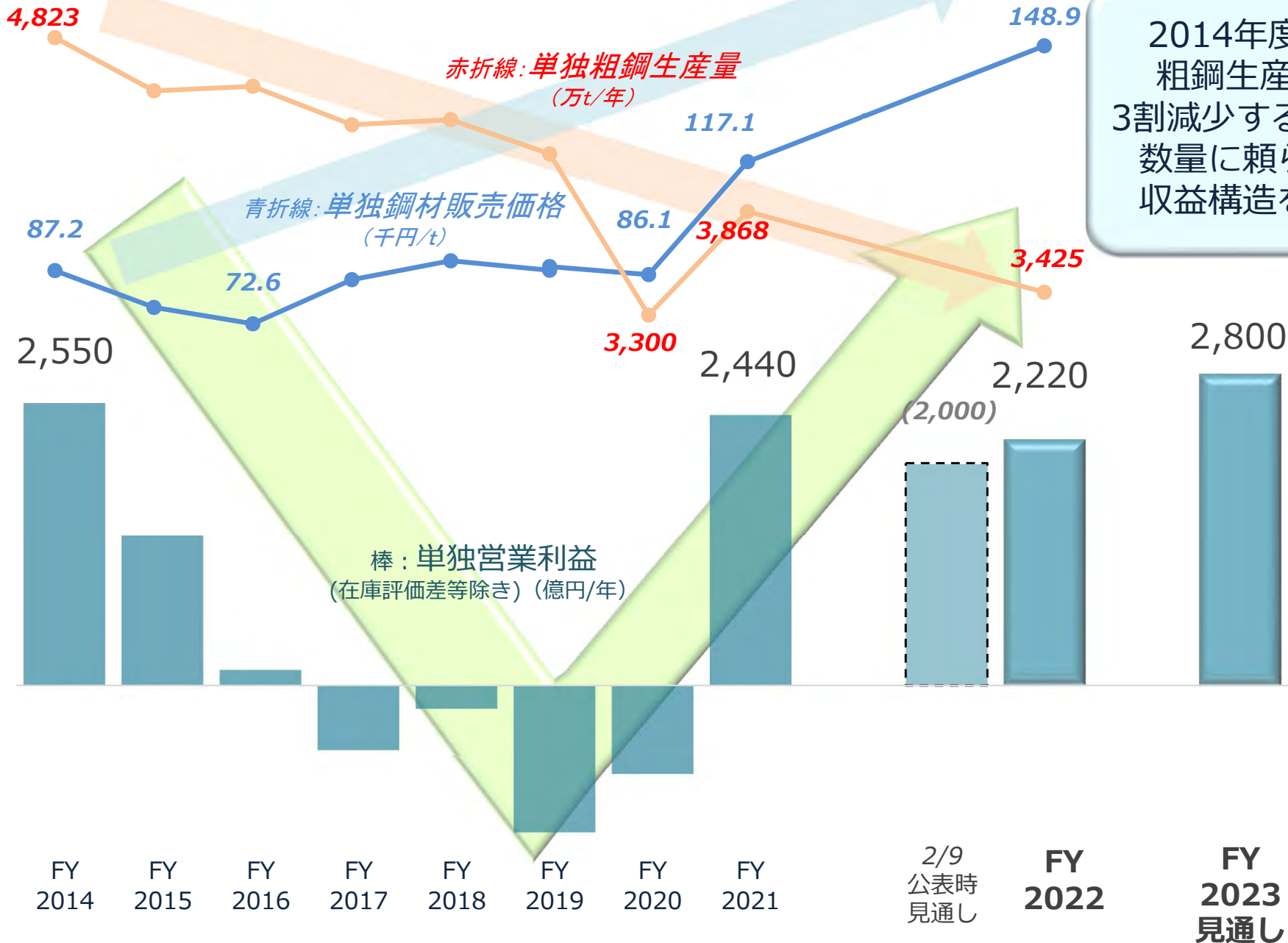


当社の経営戦略の適切な開示・発信により

高水準の利益の安定的確保と利益成長への取り組み

カーボンニュートラルビジョンの実現性・経済性確保への取り組み

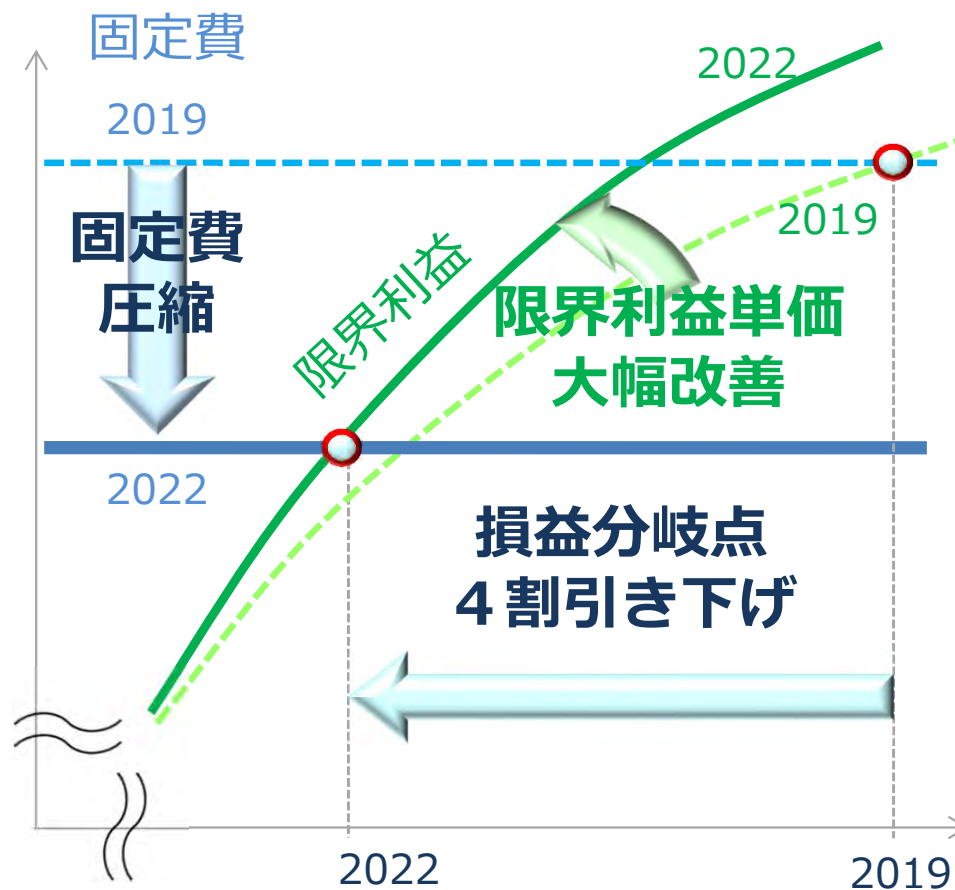
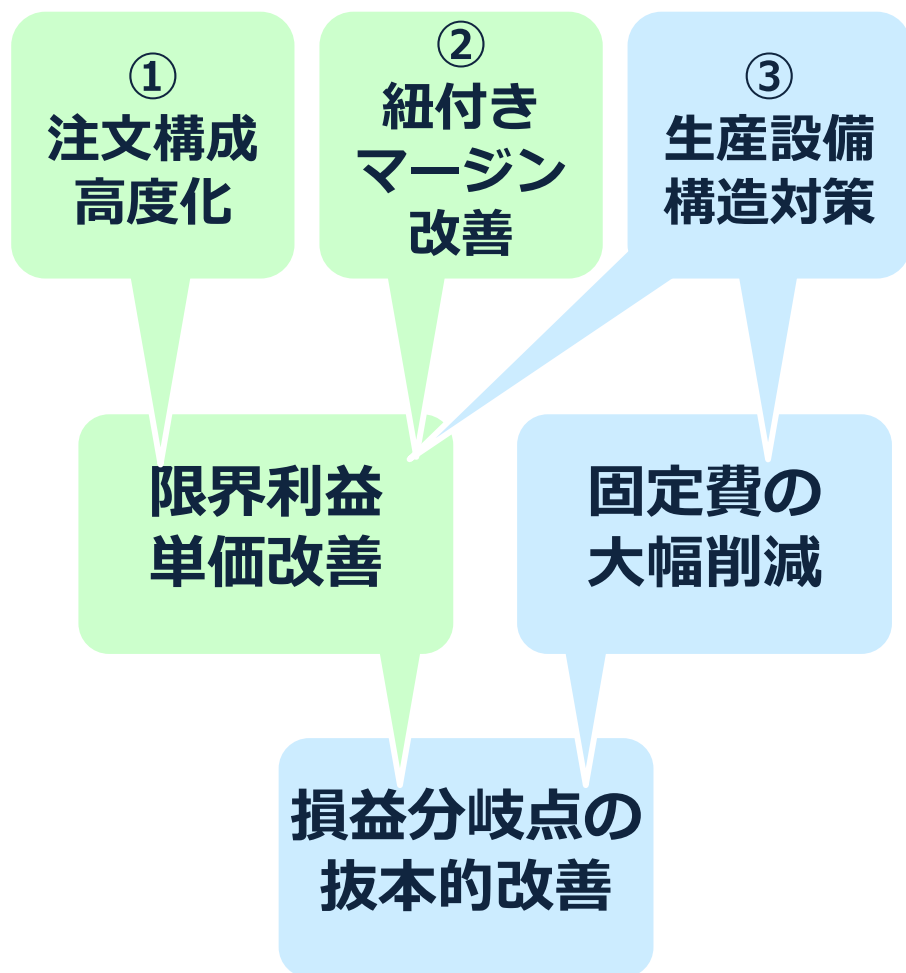
についての市場の理解の促進・浸透のための努力を継続する



2014年度から粗鋼生産量が3割減少するなか、数量に頼らない収益構造を構築

在庫評価差等除き単独営業利益 ~FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む

損益分岐点の抜本的改善により 外部環境に左右されない収益構造の構築へ



①
注文構成
高度化

電磁鋼板・超ハイテン等
高付加価値商品の
需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資
2023上期より順次フルアップ
次世代型熱延ライン新設
2026.1Q稼働予定



②
紐付き
マージン
改善

FY2021

「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

FY2022

紐付き価格交渉方式を見直し

FY2023

原料価格が下落するなか、適正価格・マージンを確保

当社出荷数量
向け先構成イメージ



③
生産設備
構造対策



国内
高炉基数

FY2022末 FY2024末

15⇒11⇒10 ▼5基

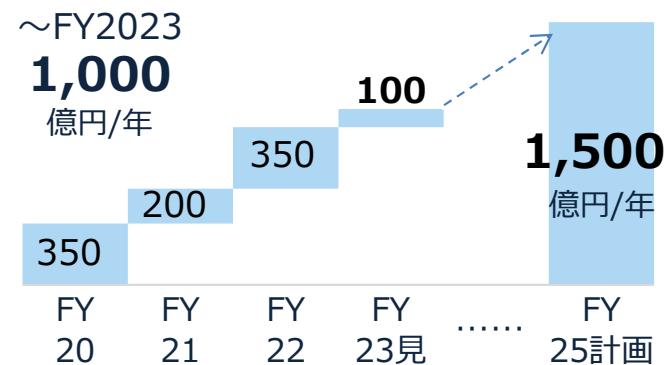


国内
粗鋼生産
能力規模

50⇒43⇒40 ▼20%

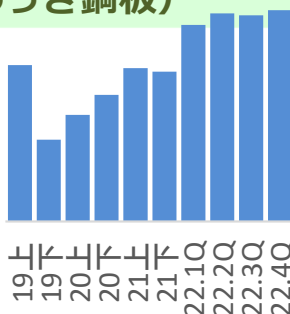
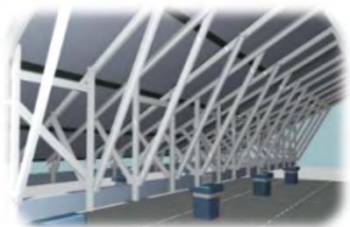
(単独+日鉄ステン)

コスト改善効果額

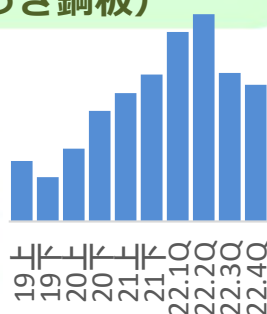


高付加価値製品を着実に増加

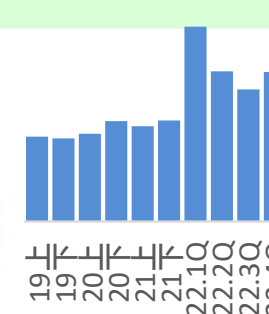
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



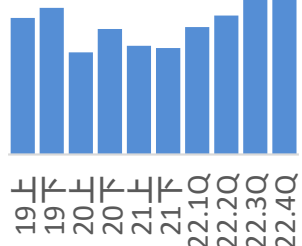
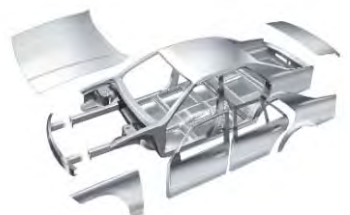
スーパーニッケル™
(ニッケルめっき鋼板)



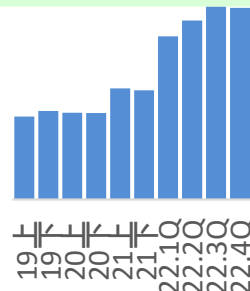
ラミネート鋼板



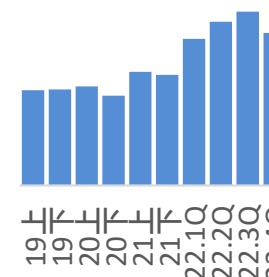
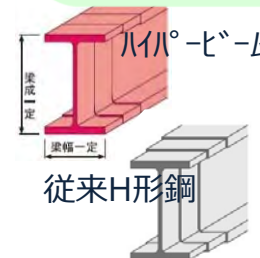
GA
(合金化亜鉛めっき鋼板)



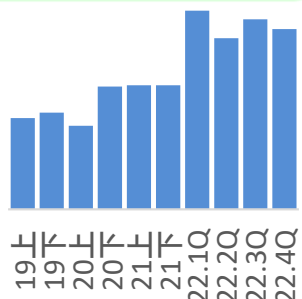
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



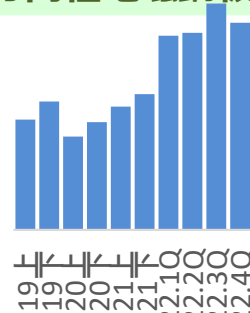
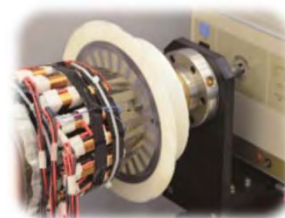
ハイパービーム®
(外法一定H形鋼)



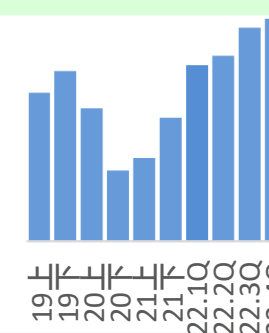
アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）・九州製鉄所八幡地区において
ハイグレード無方向性電磁鋼板能力対策の追加投資を決定

自動車に対するCO₂排出規制や平均燃費規制の厳格化を受け、
今後のエコカー需要は従来想定を上回るペースで増加
(2025年：3,200万台（対2020年対比で約5倍）と想定)

【電磁鋼板製造拠点】

モータの鉄心として使用される無方向性電磁鋼板（NO）のうち
当社の得意とする高効率なハイグレード材の需要は
飛躍的に伸びる見通し

【新規拠点】

瀬戸内製鉄所
阪神地区（堺）

- ・旧日新製鋼堺製造所
- ・新鋭冷延・めっきラインを有し、冷延鋼板・高級表面処理鋼板の量産拠点
- ・既設の建屋や設備の有効活用が可能。

【既存拠点】



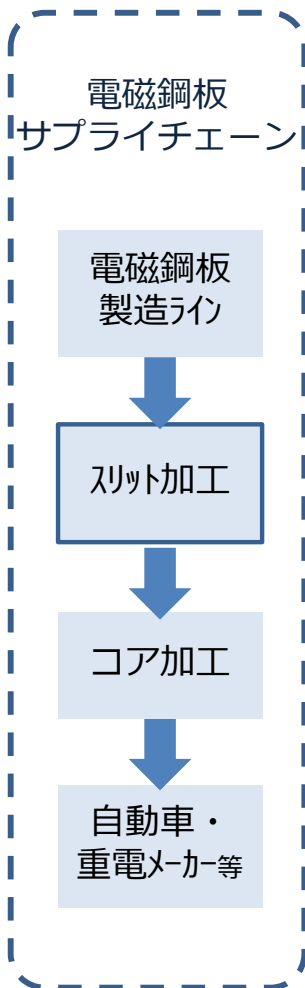
無方向性電磁鋼板は、ハイブリッドカーやEVのモーターに使用され、電気エネルギーのロス（鉄損）を削減することにより、自動車走行時のCO₂排出量の削減に貢献します。

投資概要

①	2019.8～ 2020.5公表	瀬戸内製鉄所 広畑地区 九州製鉄所 八幡地区	1,050億円	2023上 フルアップ	GO + NO 生産能力：対現行約1.5倍 うちハイグレード電磁鋼板 ：対現行約3.5倍
②	2021.11公表	瀬戸内製鉄所 広畑地区	190億円	2024上 フルアップ	
③	今回 (2023.5) 公表	瀬戸内製鉄所 阪神地区（堺） 九州製鉄所 八幡地区	900億円	2027上 フルアップ	エコカー向けNOの生産能力目標 ：対現行 約5倍 ：対①②実施後 約1.6倍

(累計 2,130億円)

需要拡大する地域毎に、当社子会社を中心とした
スリット加工拠点を新設し、強固なサプライチェーンを構築
今後も、国・地域毎に必要性を見極めた上で必要な対策を実施

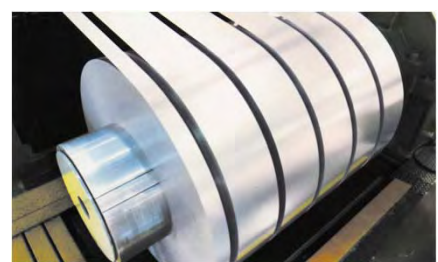


【新規拠点】
日鉄電磁岡谷加工（株）
2023年6月設立予定
日鉄電磁51%・岡谷鋼機49%
日鉄電磁と同等の品質・技術を担保

【新規拠点】 ※北米初
**Nippon Steel Trading Coil Center
Mexico S.A. de C.V.（予定）**
2023年10月設立予定
日鉄物産Gr100%出資



※日鉄電磁 株主構成
・当社：57.4%
・伊藤忠丸紅鉄鋼：21.3%
・電機資材：21.3%

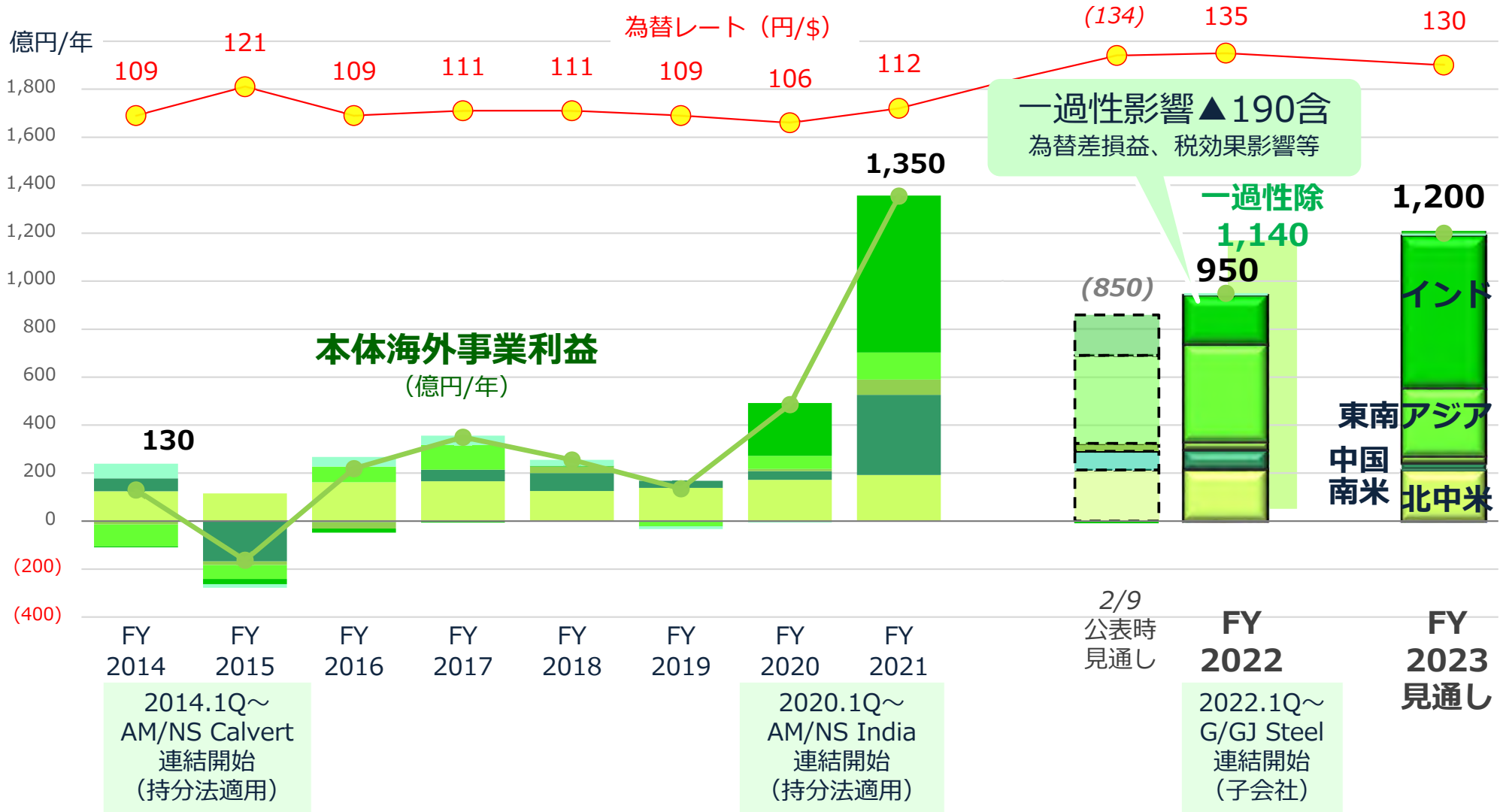


【スリット加工】

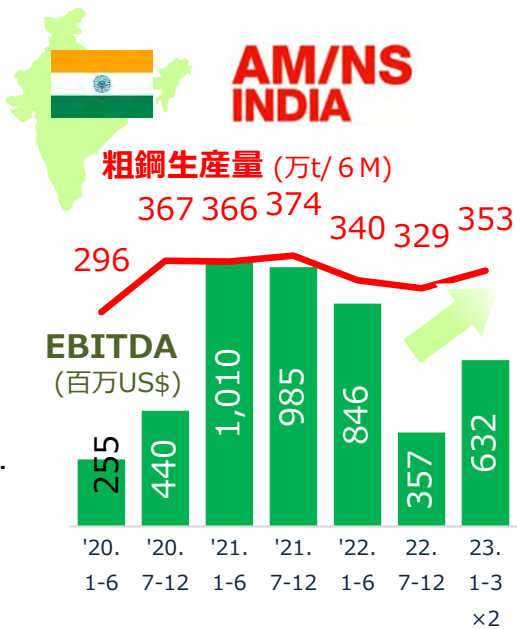
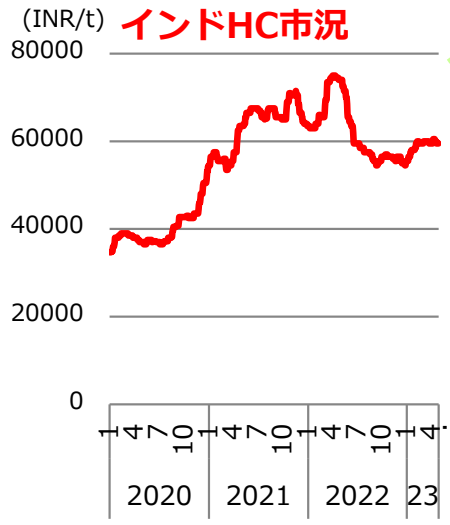


【メキシコ加工拠点 完成イメージ】

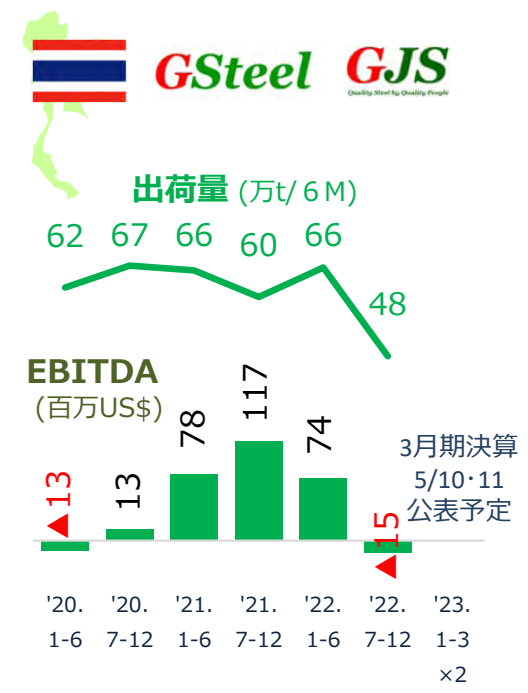
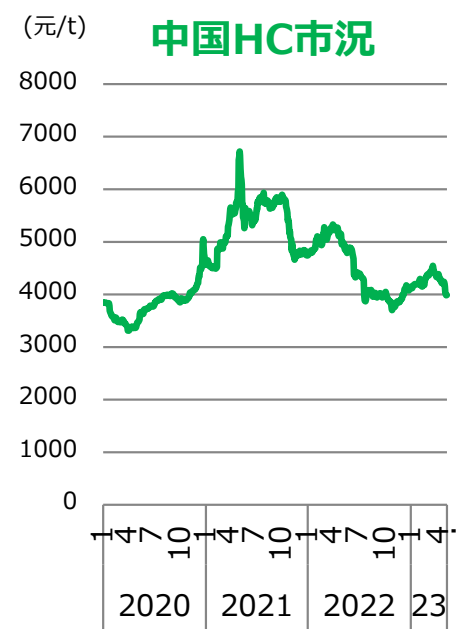
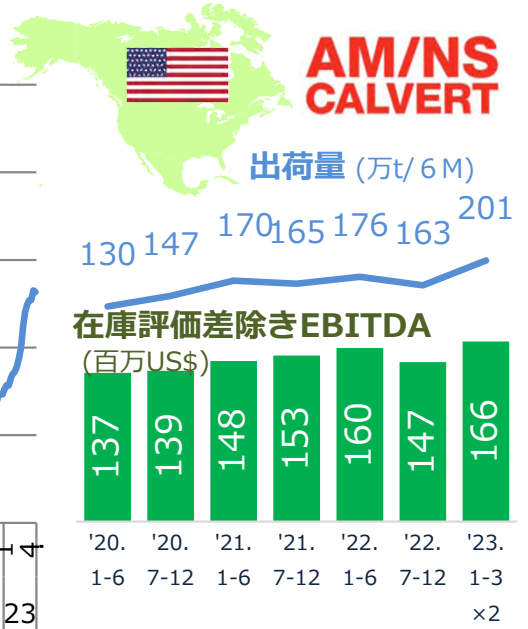
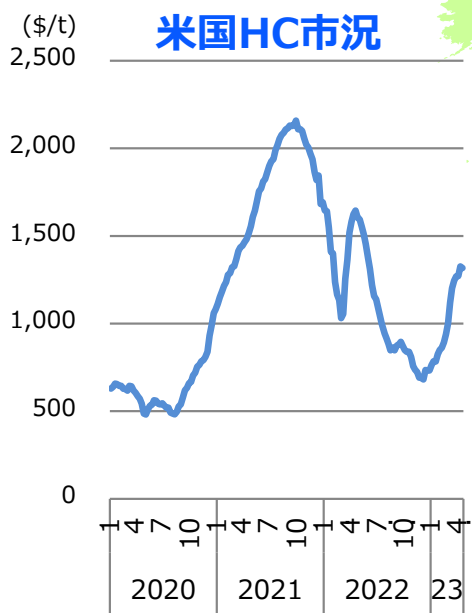
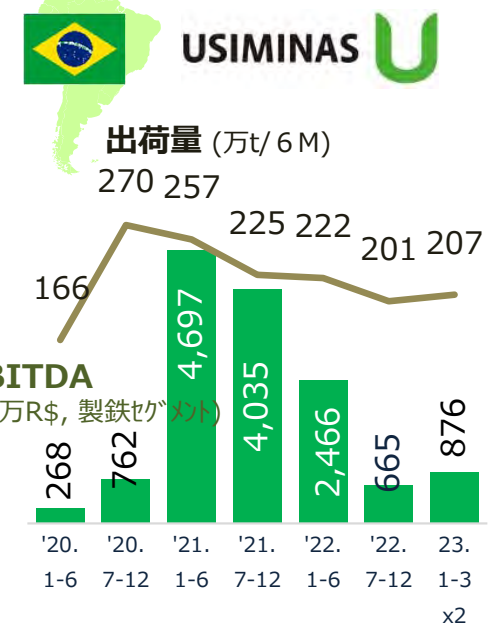
一過性影響等もあり対前回見通し・対前年度減益だが、
今後一過性影響の解消も含め堅調な収益が期待される



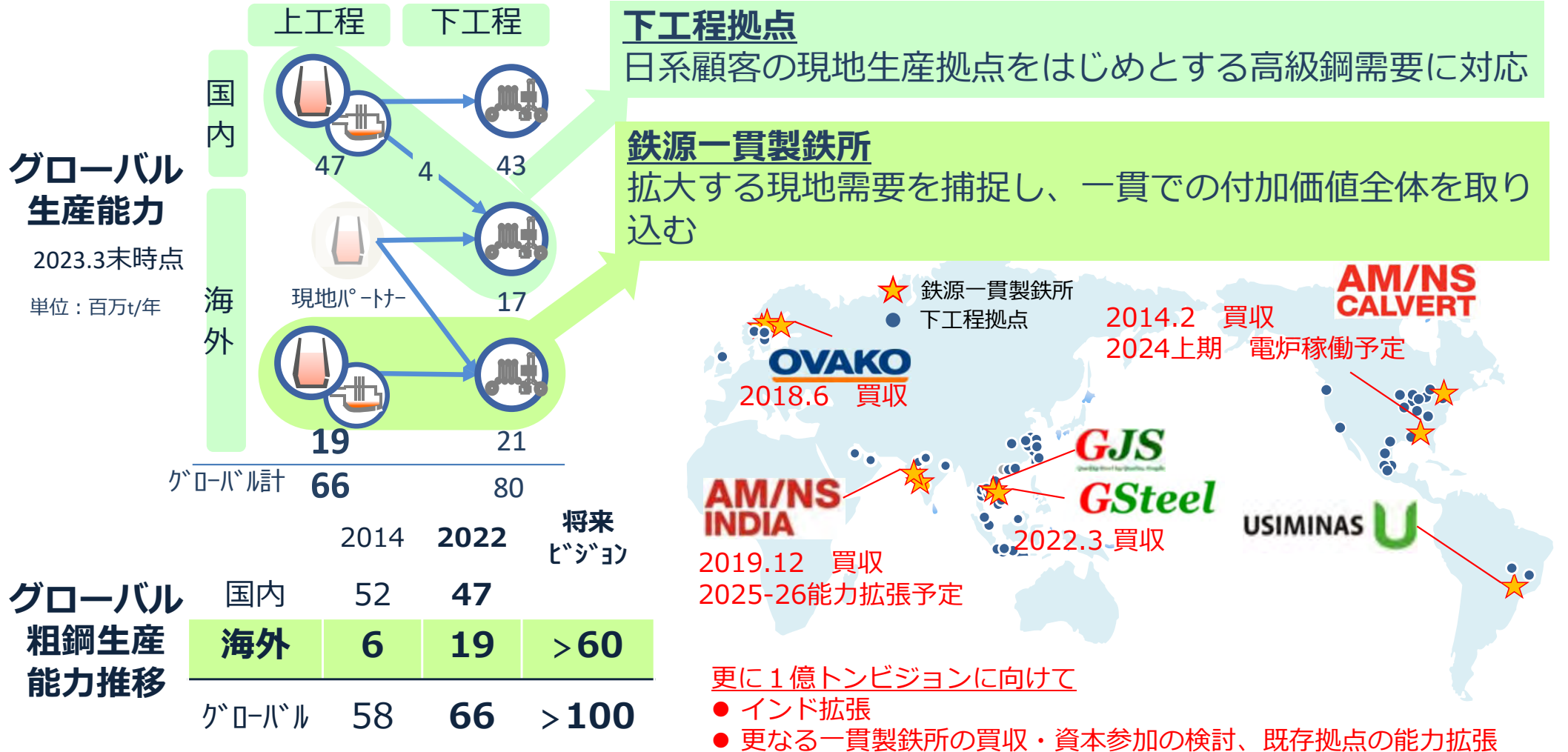
連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース
Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映



※過払税返還等が'21.1-6期に1,414、'21.7-12期に666含まれる

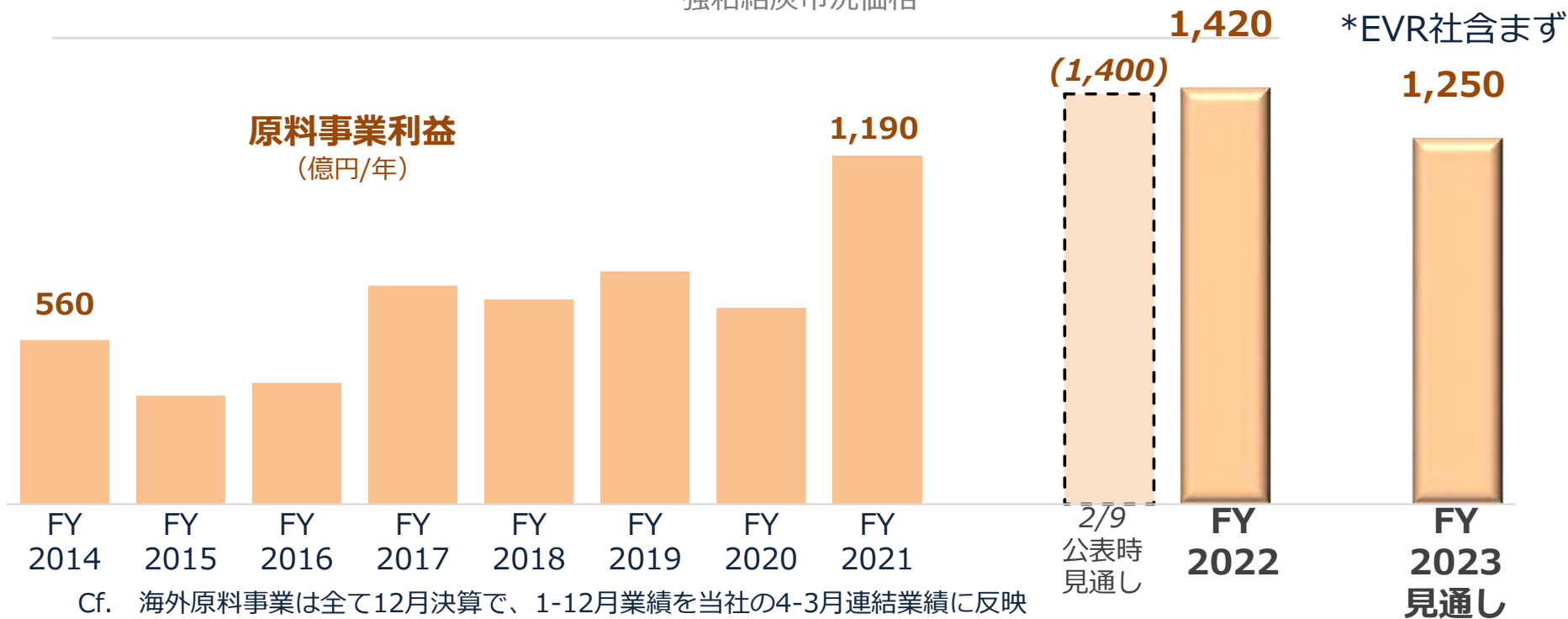


不採算事業からの撤退を完了、主要な海外市場5か所での一貫生産体制を確立
今後さらにグローバル1億トンビジョンへ



* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社(USIMINAS含む)、および出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社の能力について公称フル能力で織り込み。

原料市況の高止まりや豪ドル安 (対米ドル) 等の
 良好な販売環境に支えられ、高収益が継続



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山		※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合	当社 資本 参加年	当社 出資 比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭 カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに おいても 一定量の原料炭が必要	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	5.0%	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
	カナダ	Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7
合金（ニオブ）	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

自山鉱比率
(投資先からの調達率)

全体調達量
(FY2021実績)

鉄鉱石

約 20%

58百万t

石炭

約 20%

27百万t

さらに自山鉱比率の向上を目指す

- 2023.2.21 当社は、世界第二位の製鉄用優良原料炭サプライヤーであるTeck社からのスピノフにより設立される**Elk Valley Resources Ltd.社 (EVR社)** への出資を決定

- 2023.4.11 グレンコア社が、Teck社の買収・統合を提案

- 2023.4.26 Teck社は同日の株主総会での会社分割議案を撤回、「よりシンプルで直接的な会社分割案を追求」と表明
- 当社は引き続きTeck社との協議・検討を継続

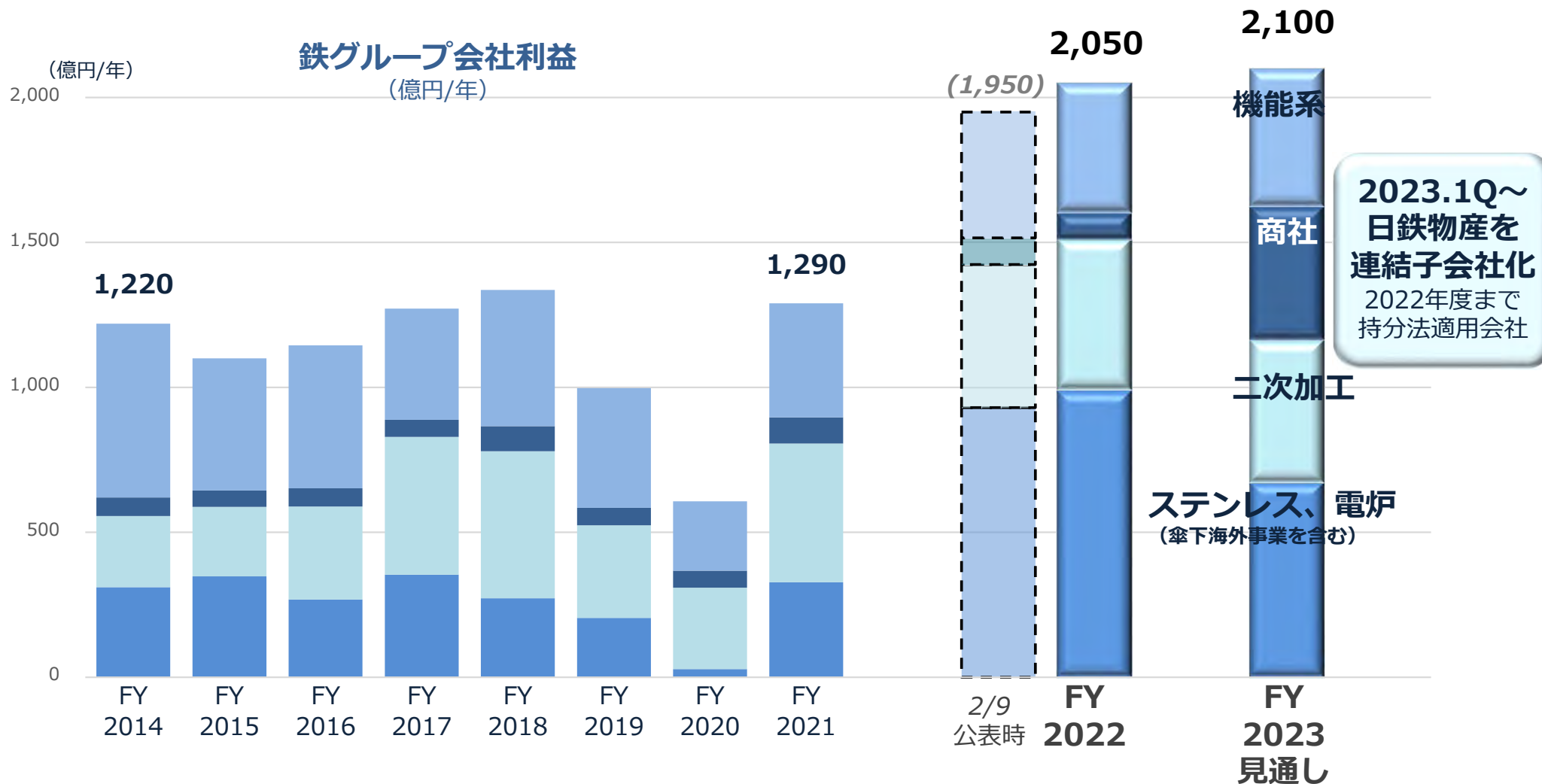
<目的>

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な
高品質製鉄用原料炭の安定調達

外部環境に左右されにくい
厚みを持った事業構造への進化により
当社連結収益構造を安定化



製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上
再編統合や設備集約、マージン改善等により体質強化し、安定した利益を計上



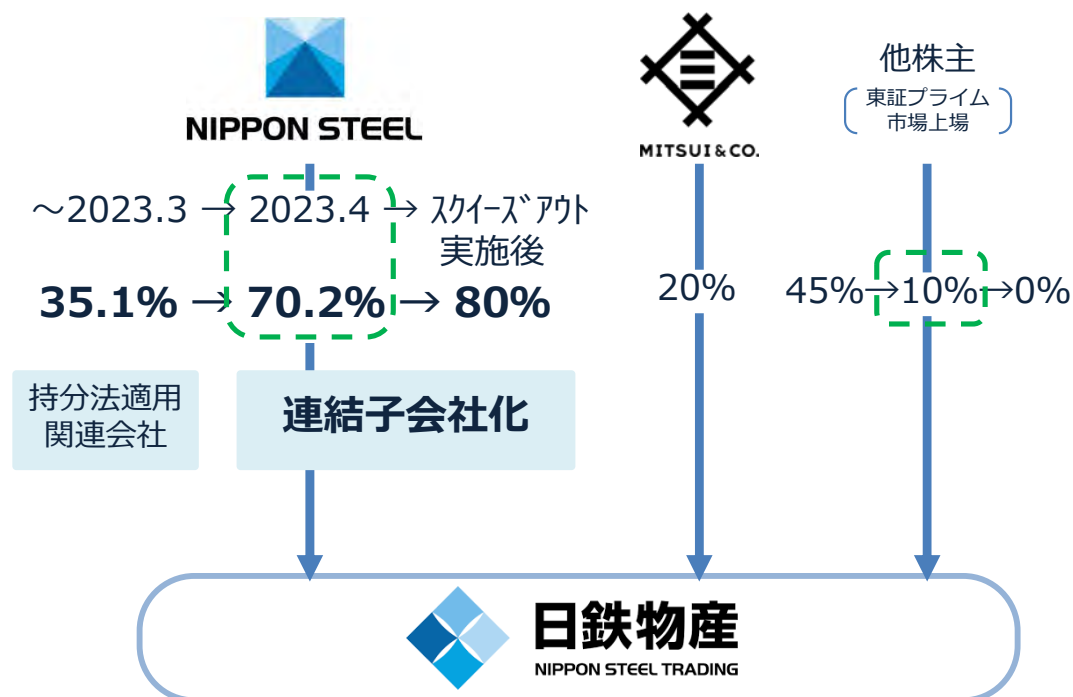
在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

日鉄物産株式のTOBが完了、同社を子会社化

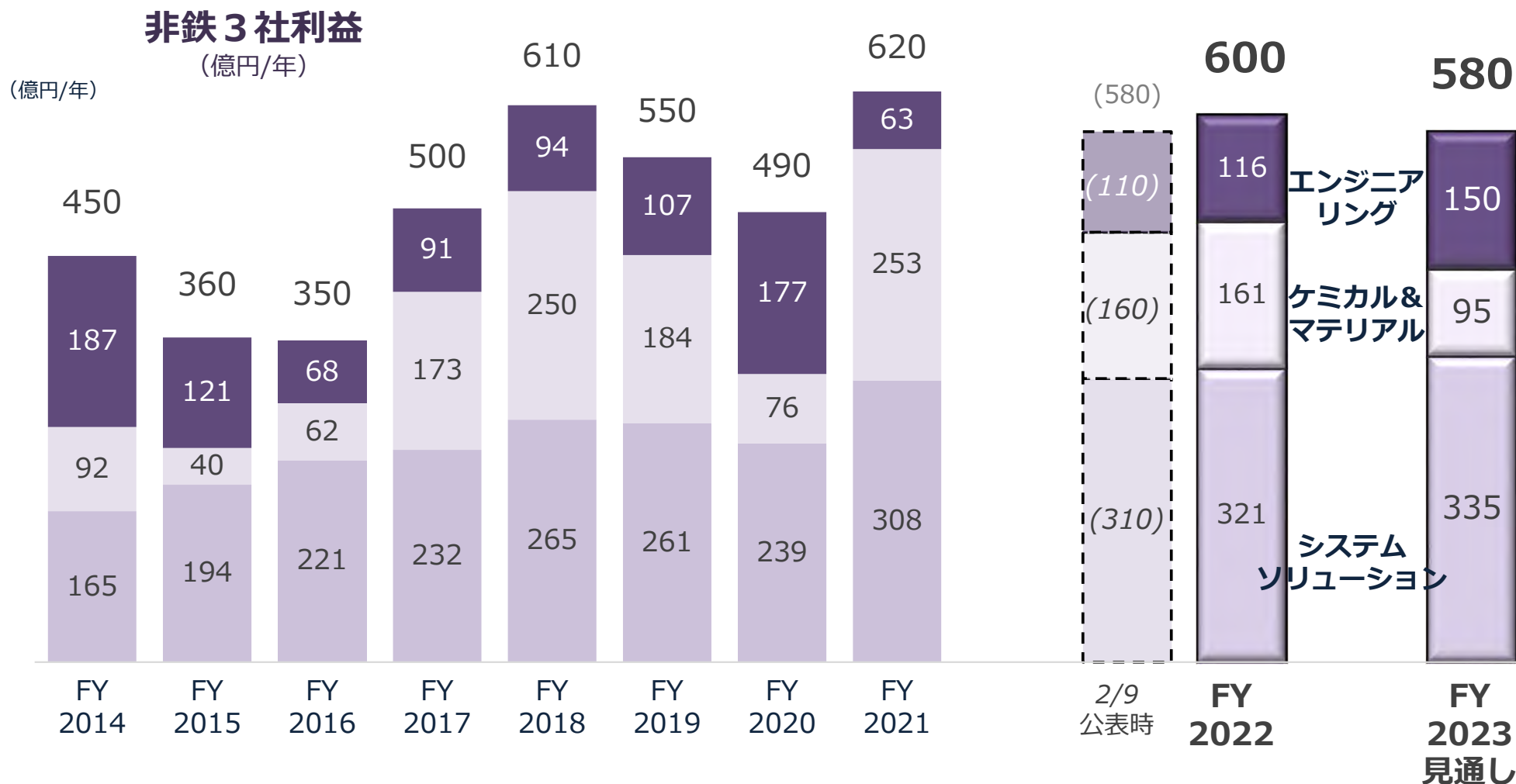
子会社化・
非公開化で
可能となる
施策

- ① 商社機能のグループでの効率化・強化
- ② 営業ノウハウ・インフラを一体活用した 直接営業力強化
- ③ サプライチェーンの更なる高度化～新たなビジネスモデルの構築

- 2023 3/13 : TOB開始
4/10 : TOB完了
4/14 : 連結子会社化
- 今後、日鉄物産(株)の臨時株主総会決議を経て、スクイーズアウトにより日鉄物産(株)を非公開化予定。
- 2023年度第1四半期より連結子会社として反映予定。



製鉄事業を支えシナジーを生み出すとともに、技術力を活かし優れた製品・サービスを社会に提供し各分野でトップクラスの収益力を目指す。



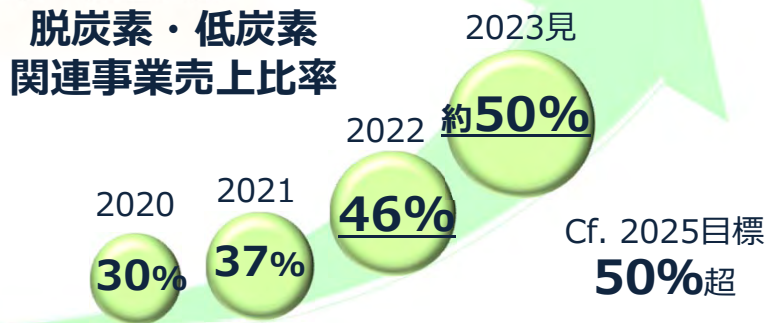
成長分野での収益拡大



日鉄エンジニアリング



脱炭素・低炭素
関連事業売上比率

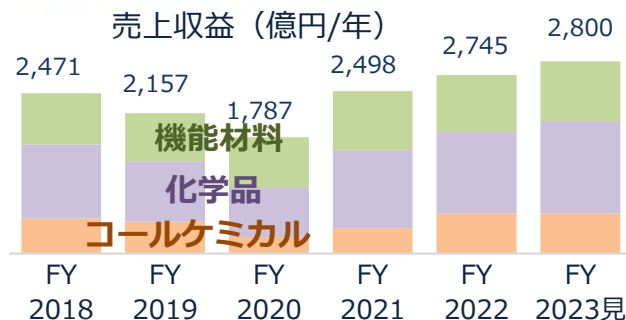


- 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコージェネ）他

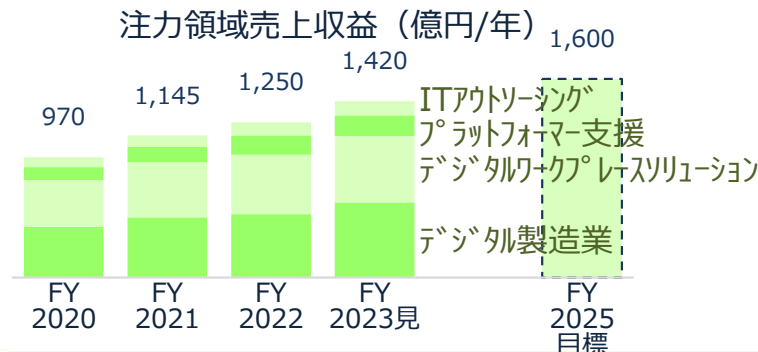
日鉄ケミカル&マテリアル



- 設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。

- 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

NS Solutions



2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 **+5~6%**

うち注力領域CAGR
年率 **+10%以上**

エンジニアリング

(億円/年)	FY 2021			FY 2022			FY 2023 見
		上	下		上見	下見	
受注額	3,890	1,721	2,593	4,314	2,100	1,400	3,500
売上収益	2,792	1,640	1,881	3,522	2,000	2,000	4,000
事業利益 (2/9見通し)	63 -	53 (57)	63 (57)	116 (110)	70 -	80 -	150 -

2022年度

環境・ITセクターの廃棄物発電や洋上風力発電、都市インフラセクターの大型物流施設建設や免制震デバイス等において堅調な売上を計上し、増収・増益。

2023年度

脱炭素・低炭素関連事業の拡大を進めるとともに、22年度に受注した大型案件の進捗等により、増収・増益の見通し。

ケミカル&マテリアル

(億円/年)	FY 2021			FY 2022			FY 2023 見
		上	下		上見	下見	
売上収益	2,498	1,449	1,296	2,745	1,400	1,400	2,800
事業利益 (2/9見通し)	253 -	136 (24)	24 (24)	161 (160)	25 -	70 -	95 -

2022年度

円安・原料市況上昇影響の販売価格転嫁に伴い増収。一方、下期以降の半導体関連分野の急激な需要減速、ニードルワークスの需給調整、化学品市況の沈静化等により減益。

2023年度

ニードルワークスや化学品の市況低迷が継続。半導体関連分野の需要回復も途上であり減益の見通し。円安及び原料市況上昇に伴う在庫評価益を除けば事業利益は横ばいの見通し。

システムソリューション

(億円/年)	FY 2021			FY 2022			FY 2023 見
		上	下		上見	下見	
売上収益	2,713	1,350	1,574	2,925	1,400	1,650	3,050
事業利益 (2/9見通し)	308	140	180 (170)	321 (310)	140 -	195 -	335 -

2022年度

金融領域における規制対応需要のピークアウトがあったものの、プラットフォームを中心としたDX案件の増加、官公庁案件の実行等により増収・増益。

2023年度

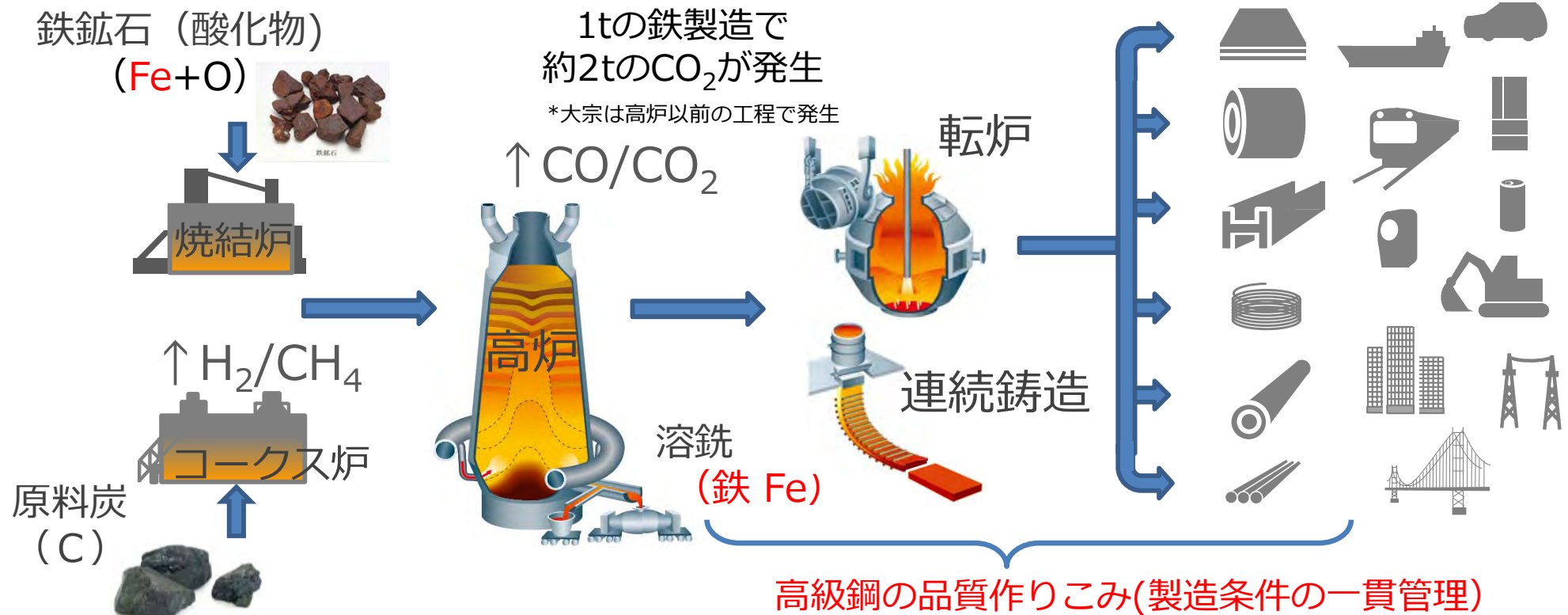
日本製鉄を中心に製造業およびプラットフォームにおける堅調なDXニーズの捕捉により増収・増益の見通し。

目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～ 1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

高炉法（大規模一貫製鉄所）の特徴

- ・鉄鉱石から高級鋼製品を大量に生産する、現状唯一の鉄鋼製造プロセス
- ・（製品毎に個別の製造ラインを構える他製造業と異なり）上工程（共通）から、工程分岐しつつ、各種製品の成分・形状・材質を作り分けていく、大規模一貫プロセス
- ・鉄鉱石の還元および溶解エネルギーとして原料炭を利用し、還元反応により発生した副生ガスは全て一貫プロセス内でエネルギー（熱、電力）として活用する極めて高効率な生産システム



①酸化した鉱石を還元（酸素を分離）し、約1,500℃の溶けた鉄として取り出す

②高温の溶けた状態のまま成分調整し、所定の形状に固める

③各種製品に合わせて加工し、形状、材質を作り分ける。（圧延、熱処理、めっき処理等）

～ 内需増加が見込めない中での採算確保の困難性 ～

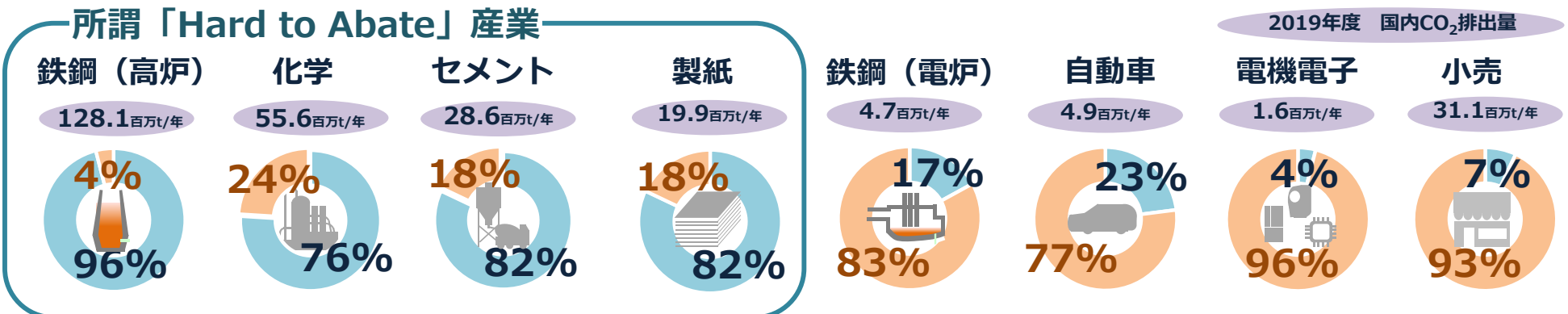
- 鉄鋼業におけるCO₂削減には、生産プロセス自体を大きく変革することが必要であり、革新的なプロセス技術の開発、実機化が必要
- 一方、実機化には、巨額の設備投資やOPEXの大幅な上昇が見込まれるが、国内では将来的な鉄鋼需要拡大が見込めず、増産効果は得られない。また、CO₂削減のみを目的とした生産プロセスの転換であるため、商品としての機能・品質等は変わらない
- こうした中、政府の削減目標を実現し、我が国の経済成長に資するべく、CO₂削減を目的とする実機化投資を実行するためには、欧米や中国並みの政府の抜本的・総合的な支援策によって、投資判断の予見性を高められることが必須であり、その前提で、経済合理性を得られる施策の具体化に挑戦

「Hard to Abate」
産業の代表

(参考) 業種別CO₂排出量 Scope1/2比率

SCOPE1 自社自らの燃料の燃焼や工業プロセスに伴って排出される温室効果ガスの総量

SCOPE2 他社から供給された電気・熱・蒸気などのエネルギー使用に伴って排出される温室効果ガスの総量



出展：鉄鋼以外は、総合エネルギー統計2019年度実績に計上されている数値より日本鉄鋼連盟作成 鉄鋼は日本鉄鋼連盟による試算

2021年3月公表

< 2030年にCO₂総排出量▽30%、2050年カーボンニュートラルを目指す >
2030年目標は海外競合他社を凌駕する高いレベルの目標であり、
政府目標に合致した実行計画



社会全体の
CO₂排出量削減に寄与する
高機能鋼材とソリューションの提供

お客様における
生産・加工時のCO₂削減

最終消費者における
使用時のCO₂削減



鉄鋼製造プロセスの脱炭素化
カーボンニュートラルスチールの
提供

お客様のサプライ
チェーンでのCO₂削減

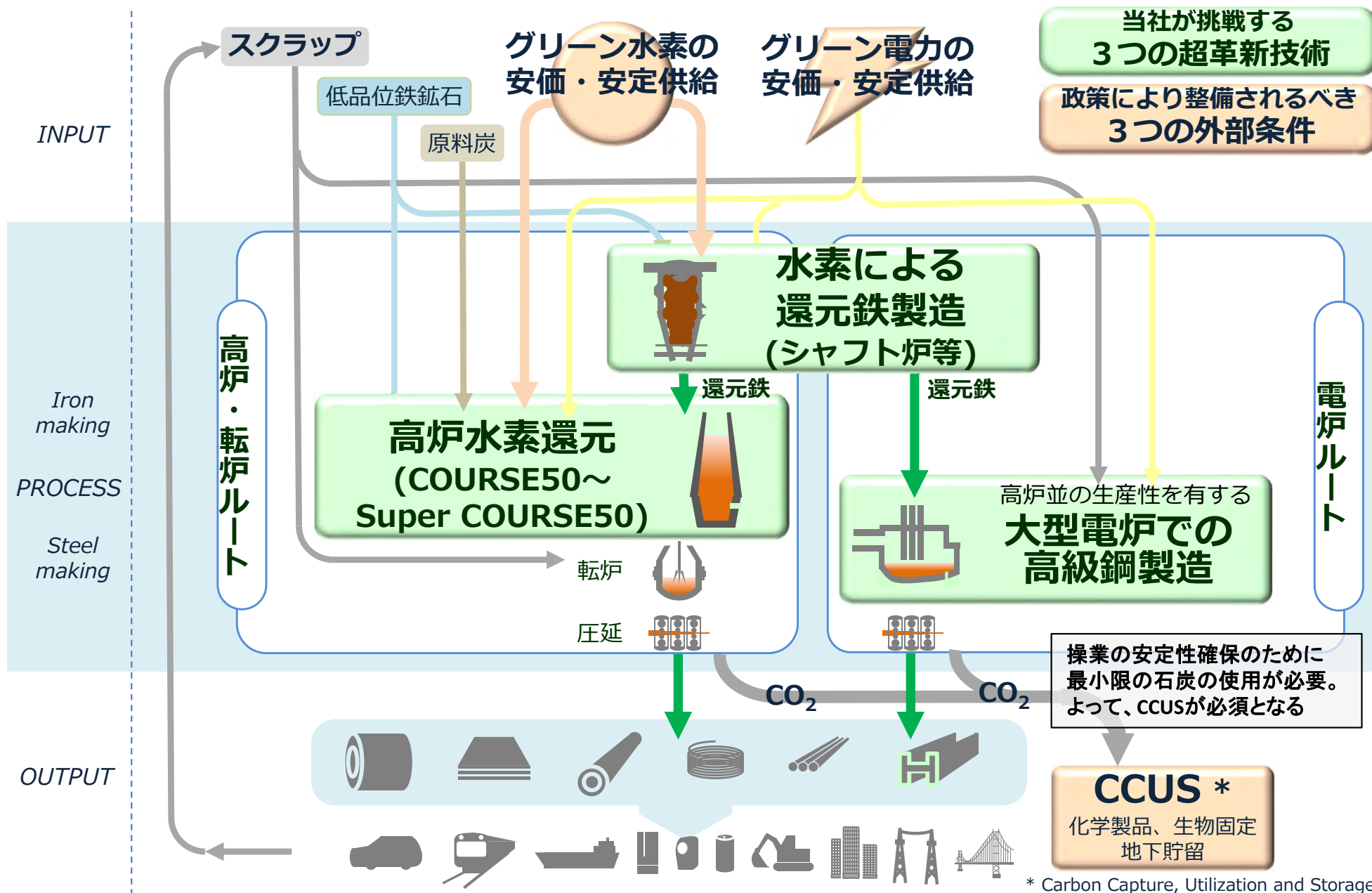
高機能鋼材とソリューションを提供し、他国に先駆けて鉄鋼製造プロセスの脱炭素化を進め、
カーボンニュートラルスチールをいち早く市場へ供給していく事で、
お客様（国内約6千社）の脱炭素化ニーズに応え、国際競争を支えてまいります。
第三者機関の認定を受け、CO₂排出低減効果を踏まえた、
「NSCarbolex[®] Neutral」の販売を2023年9月より開始いたします。



NIPPON STEEL
Green Transformation
initiative

Make Our Earth Green

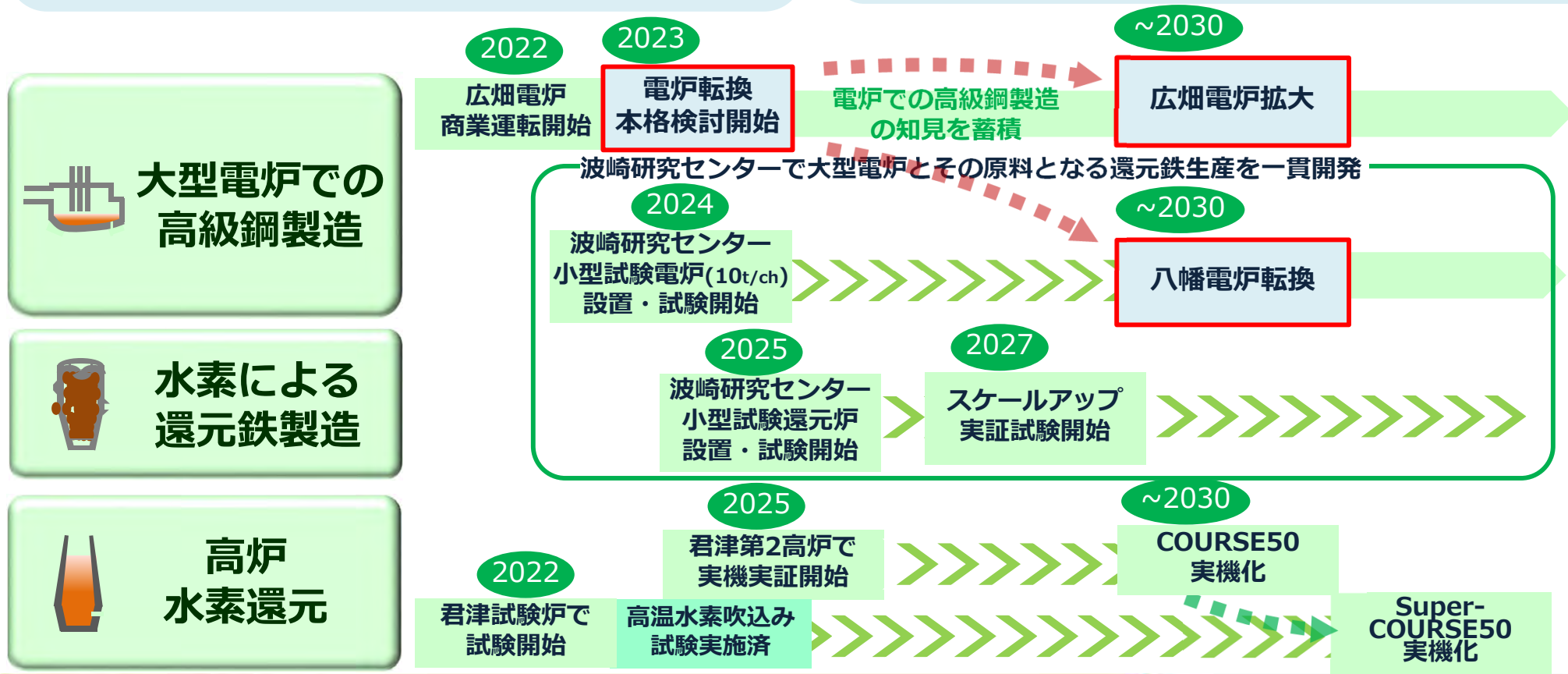
カーボンニュートラル生産プロセス



カーボンニュートラルビジョン2050の進捗

- 2022年10月に広畑電炉商業運転を開始
世界初となる電炉一貫でのハイグレード高級電磁鋼板をはじめ、高級鋼生産を開始
- 3つの超革新技术について、G I 基金の支援を受け、2022~25年度の間に試験開始
- 高炉水素還元については、稼働中の君津第2高炉を用いたCOURSE50実機実証を推進

- CO₂削減を最速で推進するためには、開発に時間を要する高炉水素還元に先立ち、早期実機化が可能な電炉プロセスへの転換に着手することが重要
- 我が国2030年CO₂削減計画の達成のためには、実機投資の早期意思決定が必要であり、電炉転換・拡大の本格検討に着手



目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

人材の確保及び活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

当社経営戦略の進展

- 1億トン・1兆円ビジョンに向け多様な戦略を推進
- 国内製鉄事業の再構築
 - 海外事業の深化・拡充
 - 厚みを持った事業構造への転換
原料「調達」から「事業」へ/流通も自らの事業領域へ
 - カーボンニュートラルへの挑戦
 - デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

環境変化

- 人口減少により採用競争が激化
- 個人のキャリア観の多様化や労働市場の流動化
- 鉄鋼業の認知度が低迷

人材確保・活躍推進に向け、経営の最重要課題の一つとして、
様々な人事・広報施策を推進していく

<これまでの主な実行施策>

雇用・採用

- 定年65才への引き上げ（FY2021）
- ポスドク研究員採用の実施（FY2006より継続）

両立支援

- 24時間対応が可能な保育所の設置（FY2021までに大分、君津、八幡、名古屋、広畑、鹿島、室蘭）

勤務関係

- 配偶者海外転勤同行休職制度導入（FY2016）
- テレワーク・コアレスフレックス制度導入（FY2019～）
- 転勤免除制度導入（FY2020～）
- 男性育休取得を全員に推奨（FY2021～）
- リカレント教育休職制度導入（FY2022～）
- 福祉休暇（失効年休積立制度）上限100日に拡大（FY2022～）

人材育成

- DX人材育成施策を開始（FY2021～）
- 英語力強化施策の刷新（FY2021）

<足下からの主な実行施策>

- 学生等求職者のみならず幅広い世代の認知度向上に向けた広報施策の展開
- 安定的な新卒採用に加え、積極的なキャリア採用(アルムナイ採用含む)
- 初任給の引き上げ
- エンゲージメント向上施策（社内対話促進、中堅・若手の海外派遣等挑戦・成長の機会付与）

目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～ 1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. **事業環境**
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

- 2022年の世界経済は、世界的な物価上昇とそれに応じた金融引締め、ウクライナ侵攻の長期化等の影響で減速。2023年も好転が見込めない状況。
- 2022年の鋼材需要は世界的に低迷。2023年は中国を中心に回復の期待感もあるが、中国では不動産市況の低迷が継続しており内需の回復が見通せない状況。先行きの不透明感は払拭できていない。

GDP成長率見通し (2023.4月時点)

出展：IMF、2023.4.11想定 単位：%

単位： %	CY22			CY23見通し			
	今回	対 CY21	対 1/31 予想	今回	対 CY22	対 1/31 予想	
世界	3.4	-2.8	±0	2.9	-0.5	+0.2	
先進国	日本	1.1	-1.0	-0.3	1.3	+0.2	-0.5
	米国	2.1	-3.8	+0.1	1.6	-0.5	+0.2
	欧州	3.5	-1.8	±0	0.8	-2.7	+0.1
	韓国	2.6	-1.5	±0	1.5	-1.1	-0.2
新興国	中国	3.0	-5.4	±0	5.2	+2.2	±0
	ASEAN*	5.5	+1.7	+0.3	4.5	-1.0	+0.2
	インド	6.8	-1.9	±0	5.9	-0.9	-0.2
	ブラジル	2.9	-2.1	-0.2	0.9	-2.0	-0.3
	ロシア	-2.1	-6.8	+0.1	0.7	+2.8	+0.4

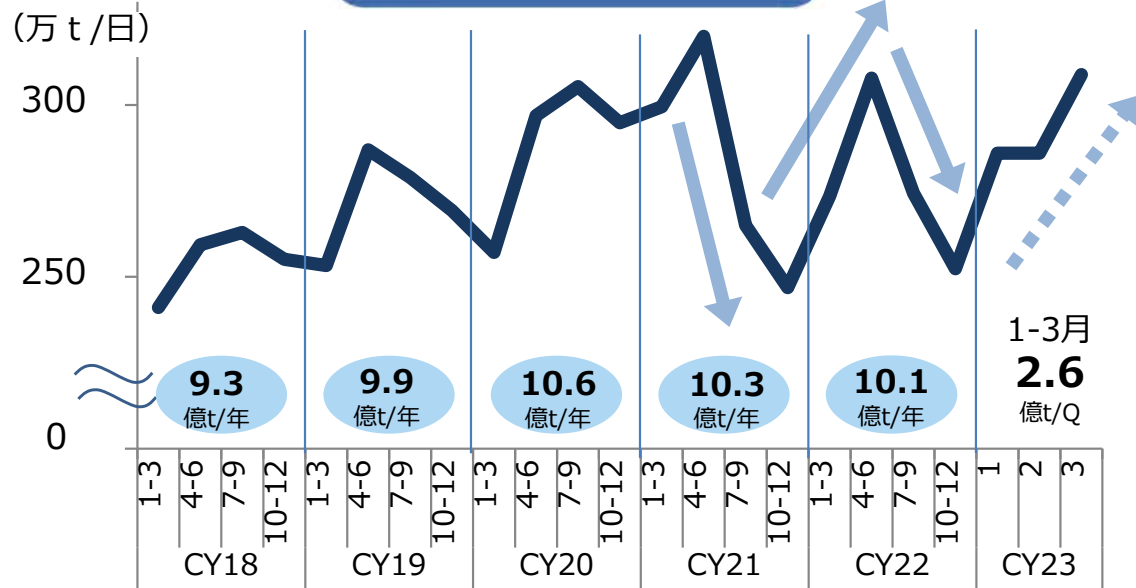
鋼材需要見通し (2023.4月時点)

出展：World Steel Association、2023.4.18想定 単位：百万t/年

単位： 百万t/年	CY22				CY23見通し				
	鋼材 需要	対 2021	対 2021 増減率	対 22.10 見通し	鋼材 需要	対 2022	対 2022 増減率	対 22.10 見通し	
世界	1,781	-60	-3.2%	-15	1,822	+41	+2.3%	+8	
先進国	日本	55	-2	-4.2%	-3	57	+2	+4.0%	-1
	米国	95	-2	-2.6%	-5	96	+1	+1.3%	-5
	欧州	152	-13	-8.0%	-7	151	-1	-0.4%	-6
	韓国	51	-5	-8.6%	-3	53	+2	+2.9%	-2
新興国	中国	921	-33	-3.5%	+7	939	+18	+2.0%	+25
	ASEAN*	73	-0	-0.3%	-4	77	+4	+6.2%	-4
	インド	115	+9	+8.2%	+2	123	+8	+7.3%	+3
	ブラジル	23	-4	-11.0%	-1	24	+1	+1.0%	-2
	ロシア	42	-2	-5.0%	+0	40	-2	-5.0%	+3

鋼材需要は不動産を中心に低迷が継続。今後の内需の見通しも不透明。

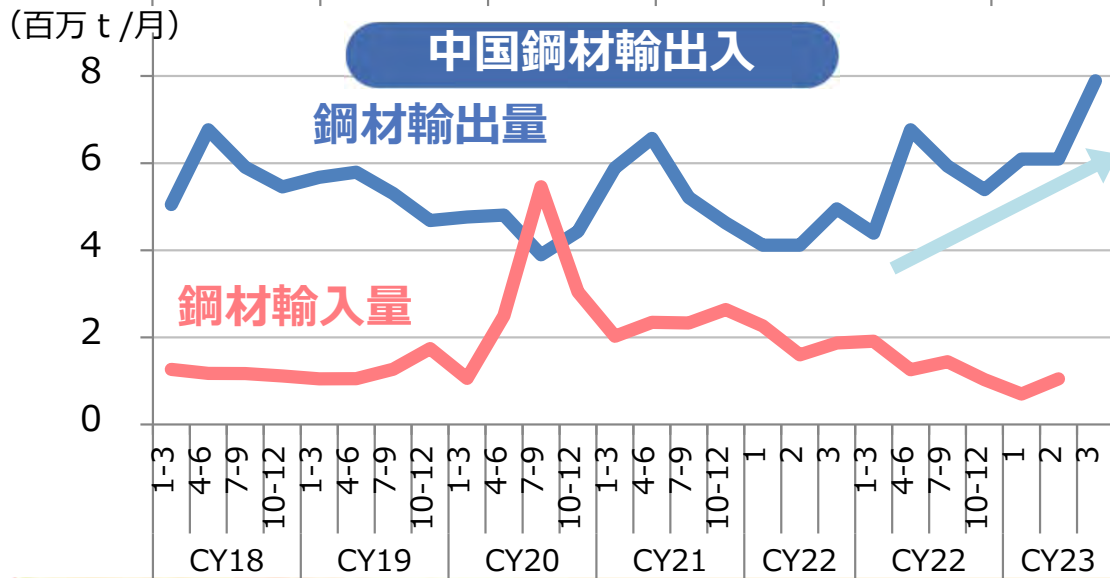
中国日当り粗鋼生産



【足元までの動き】

- ・ゼロコロナ政策終了後も回復はやや緩慢
- ・インフラについては政策効果もあり堅調だが、中国鉄鋼需要の約3割を占める不動産市況の低迷は継続
- ・粗鋼生産は、過去2年間は前年を上回らないとの政策指示が出されコントロールされていたが、直近は増産基調
- ・こうした中、鋼材輸出は増加基調

中国鋼材輸出入



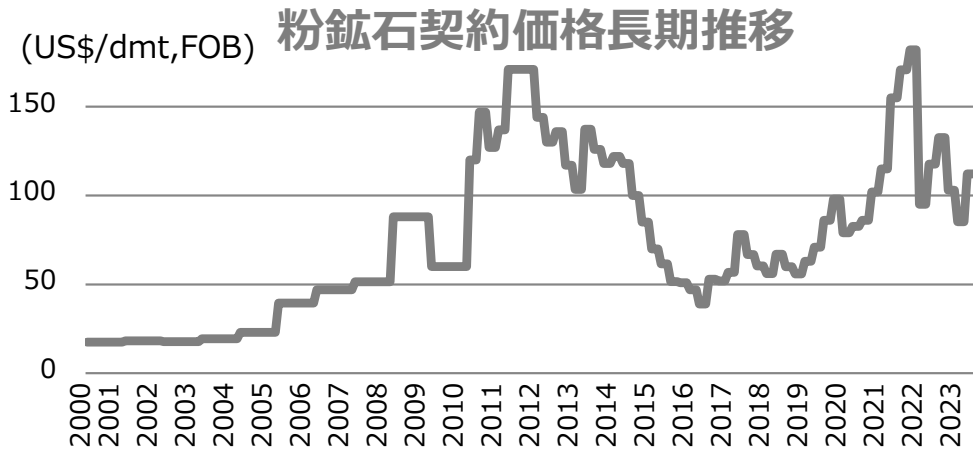
【今後の見通し】

- ・今年度も粗鋼生産は対前年以下にコントロールされる見通し
- ・内需および鋼材輸出の状況について今後も要注視

(当社推定)

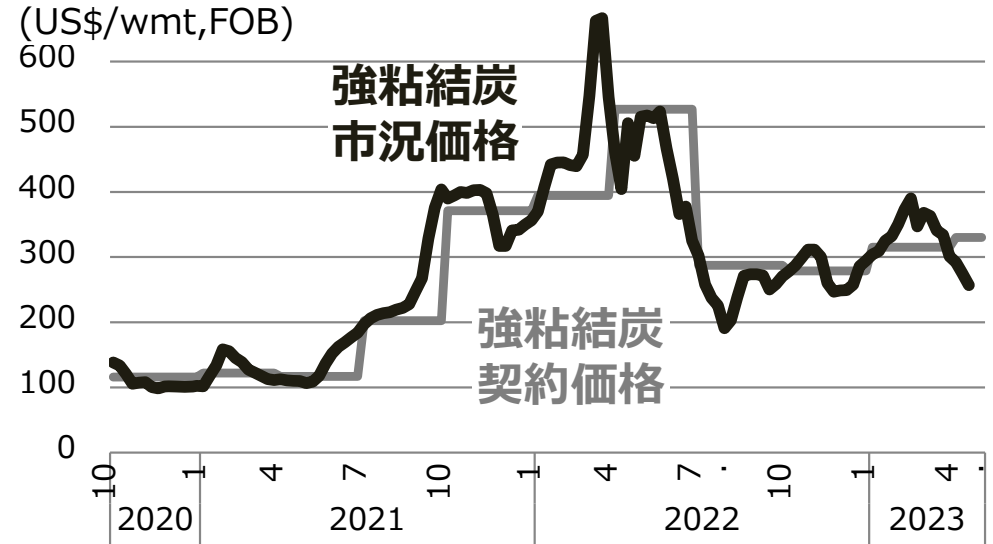
鉄鉱石価格

足元100\$前後で推移。中国政府による景気刺激策の効果発現期待がある一方で、内需の低迷、政府による粗鋼抑制や鉄鉱石市況への介入の動き等により上値は重い展開。

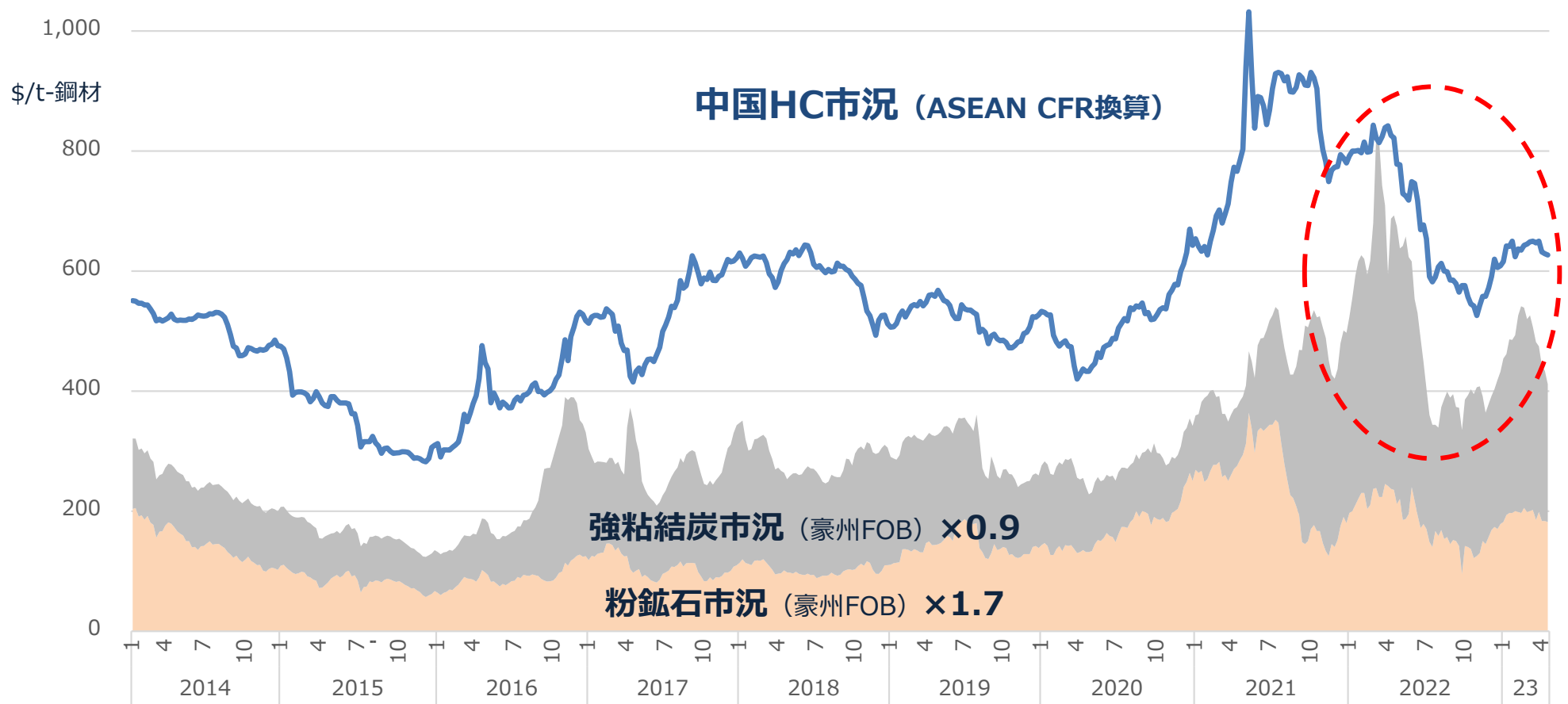


原料炭価格

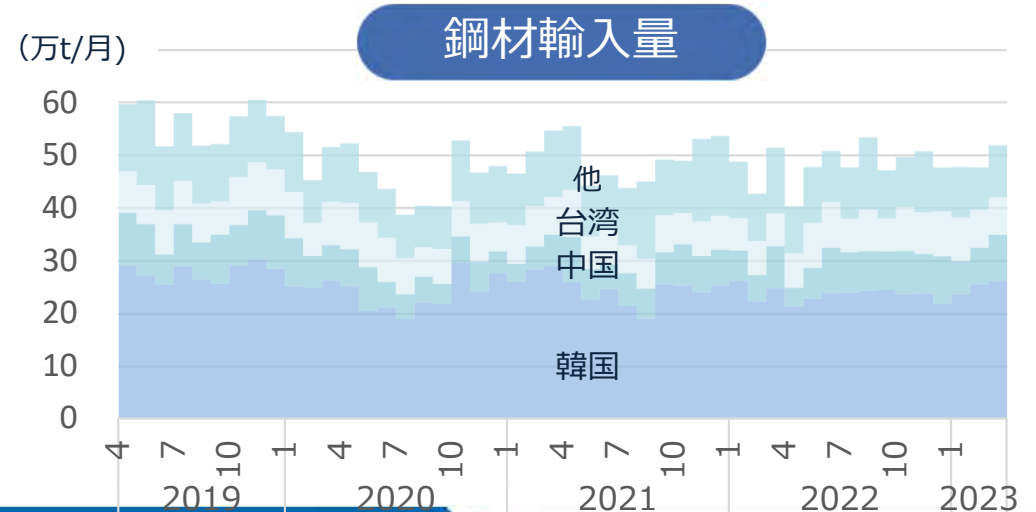
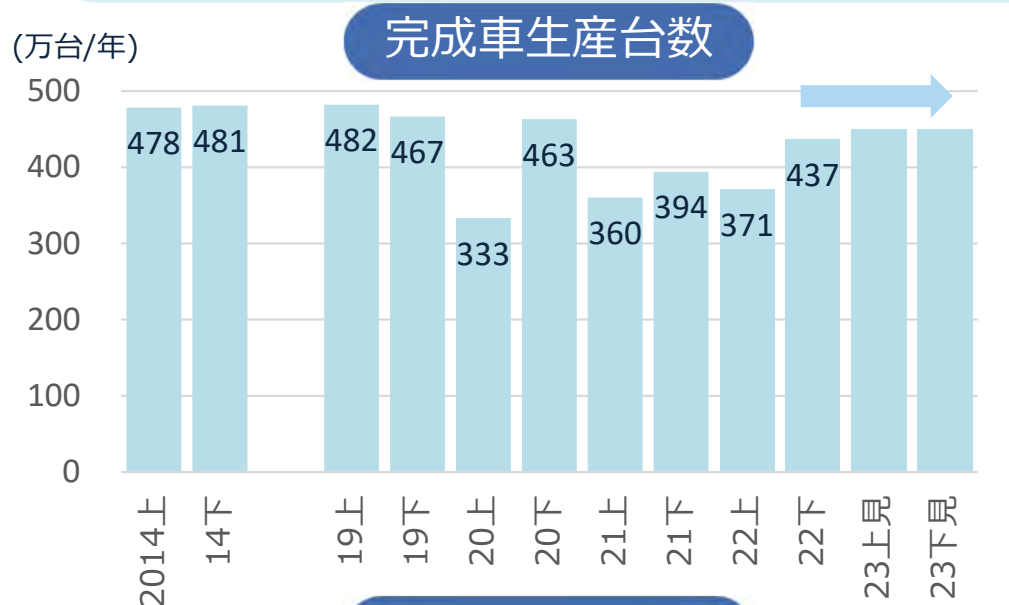
石炭供給国における慢性的な労働力不足や降雨・トラブル等により、250\$~300\$程度という比較的高いレベルで推移。中国では複数の豪州炭貨物が入荷されており、輸入本格化の動向を要注視。



主原料価格が歴史的に見て高止まりしているなかで、ASEAN・中国をはじめとした国際鋼材市況は低い水準でとどまっており、直近の海外市況分野のマージンは圧縮された状況が継続。



- ・コロナ禍による需要の低迷は継続。一部には緩やかな持ち直しの動きも見られるが、世界経済悪化に伴う外需減速、人手不足や物価上昇による活動減等の懸念あり、国内の鋼材需要はおおむね横ばい想定。
- ・足元、中国の粗鋼生産が増加し輸出が拡大していることから、輸入鋼材の動向も要注視。



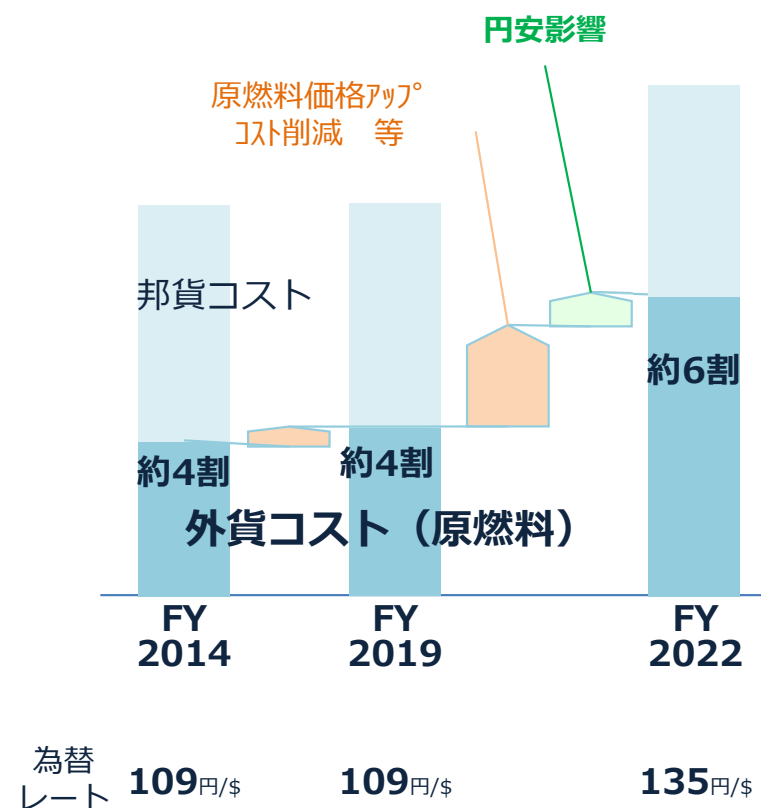
本体国内製鉄事業：近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**。

連結トータル：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、**円安影響はニュートラル～若干のプラス**。

円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2022.4Q実績 入超12億\$/Q (原料等輸入47-鋼材輸出35)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	
鉄グループ会社 非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	マイナス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建て資産評価益
連結事業利益	ニュートラル～ 若干のプラス	

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～ 1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

直近受賞事例

チタン 大河内生産賞

(2023.2.15公表)

「直接スラブ¹ 鋳造と表層組織制御によるチタン薄板の新製造プロセスの開発」

【製錬・溶解】 東邦チタニウム

×

【下工程】 日本製鉄

インゴットからスラブを製造する際の
**熱間工程の省略、
圧延時の欠陥発生を最小化**

World Steel Association
「2023 ワールドスチール
サステナビリティチャンピオン」受賞

(2023.4.19公表)

2020年、2022年度に続き
3回目の受賞



CORSPACE 市村産業賞

(2023.3.13公表)

「鋼橋・港湾設備の長寿命化に資する
塗装周期延長鋼CORSPACE®の開発」

橋梁の塗装塗り替え期間を約2倍に延長

従来鋼 : 3回 / 100年間

CORSPACE : 1回 / 100年間

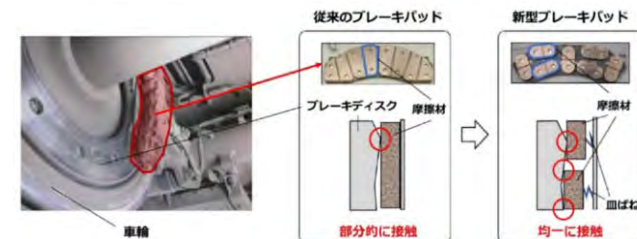


ライフサイクルコストを大幅に低減可能
ミニマムメンテナンス化・長寿命化に貢献

新幹線用新型ブレーキパッドの開発
文部科学大臣表彰 科学技術賞
(開発部門)

(2023.4.7公表)

ブレーキ性能が向上に貢献
→ディスクの長寿命化・ブレーキ距離の短縮



その他トピックス① グリーンボンド条件決定・発行

54

2023年2月9日 グリーンボンドの発行決定を公表
3月3日 発行条件決定
3月9日 発行日

(2023.3.3公表)

資金使途 (対象プロジェクト)

エコカー駆動モーター向け
NO(無方向性電磁鋼板)の
能力増強投資等



NSCarbolex[®]
Solution



環境改善効果

CO₂削減：▽300万t/年

主要条件

年限	5年	10年
発行額	300億	200億
利率	年0.564%	年1.150%
償還期限	2028年 3月17日	2033年 3月18日

サステナブルファイナンス専用のホームページを新設

サステナブルファイナンスHP：【<https://www.nipponsteel.com/ir/stock/sustainablefinance.html>】
グリーンボンドHP【<https://www.nipponsteel.com/ir/stock/sustainablefinance/gb.html>】

当社高炉スラグ微粉末が低炭素型コンクリートブロックのモデル工事に相次ぎ採用

(2023.4.25公表)

- 製鉄副産物である高炉スラグ微粉末はセメント同様に硬化
- 一般的なポルトランドセメントの製造時に発生するCO₂ (約700kg-CO₂/t)を **約53%削減**可能

●採用事例1

：日鉄セメント製造「スピリッツ」

- ・石狩川改修工事 伊藤樋門撤去外工事
- ・石狩川維持工事 幌向川東二号下流樋門外ゲート改良工事



●採用事例2

：日鉄高炉セメント製造「エスメント」

- ・重信川南野田地区高水敷整備工事



※日本製鉄グループの高炉スラグ微粉末製品は、日鉄セメント（北海道室蘭市）、日鉄高炉セメント（福岡県北九州市）の他、日鉄スラグ製品株式会社（茨城県鹿嶋市、千葉県君津市、愛知県東海市、和歌山県和歌山市）においても、日本製鉄の高炉スラグを使用して製造販売しています。

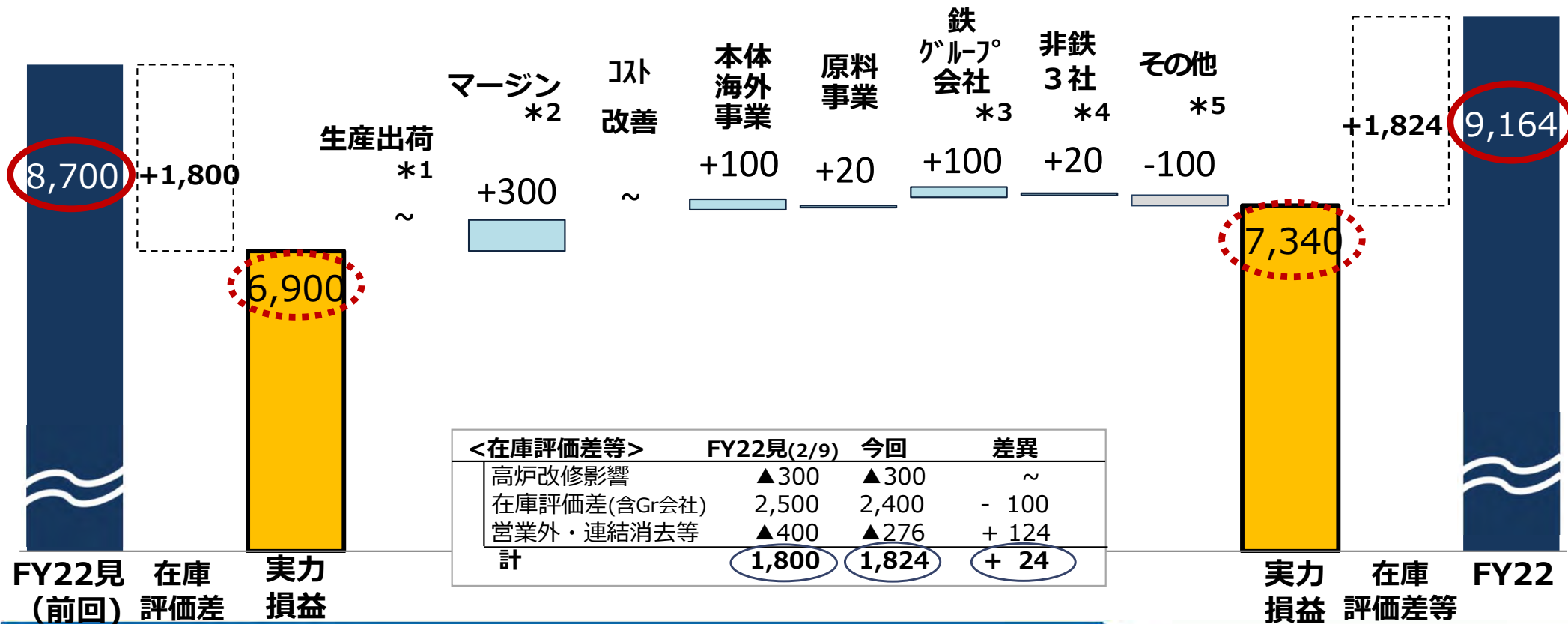
目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. **決算概況補足資料**
8. その他参考資料

事業損益分析(FY22見通し 前回(2/9時点)→今回)

(単位：億円)	前回	今回	増減
事業利益	8,700	9,164	+464
実力損益	6,900	7,340	+440
①本体国内製鉄事業	2,000	2,220	+220
②本体海外事業	850	950	+100
③原料事業	1,400	1,420	+20
④鉄グループ会社	1,950	2,050	+100
⑤非鉄3社	580	600	+20

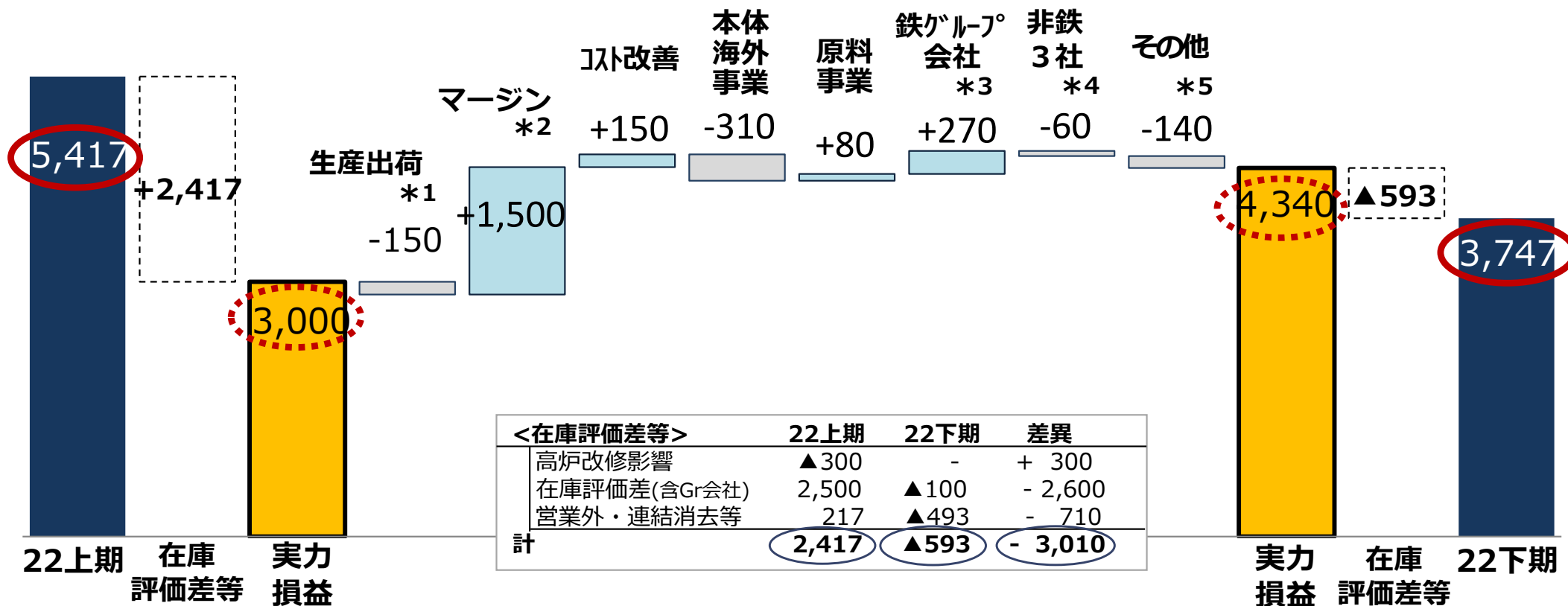
- *1 粗鋼+5万ト>(3,420程度→3,425)
出荷+7万ト>(3,140程度→3,147)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響-50含む(680→630)
- *3 改善：ステンレス・電炉、二次加工、機能系
- *4 エンジニアリング+6、ケミカル&マテリアル+1、
システムリユース+11
- *5 減価償却費減 +10含む



事業損益分析(22上期→22下期)

(単位：億円)	22上期	22下期	増減
事業利益	5,417	3,747	-1,670
実力損益	3,000	4,340	+1,340
①本体国内製鉄事業	450	1,770	+1,320
②本体海外事業	630	320	-310
③原料事業	670	750	+80
④鉄グループ会社	890	1,160	+270
⑤非鉄3社	330	270	-60

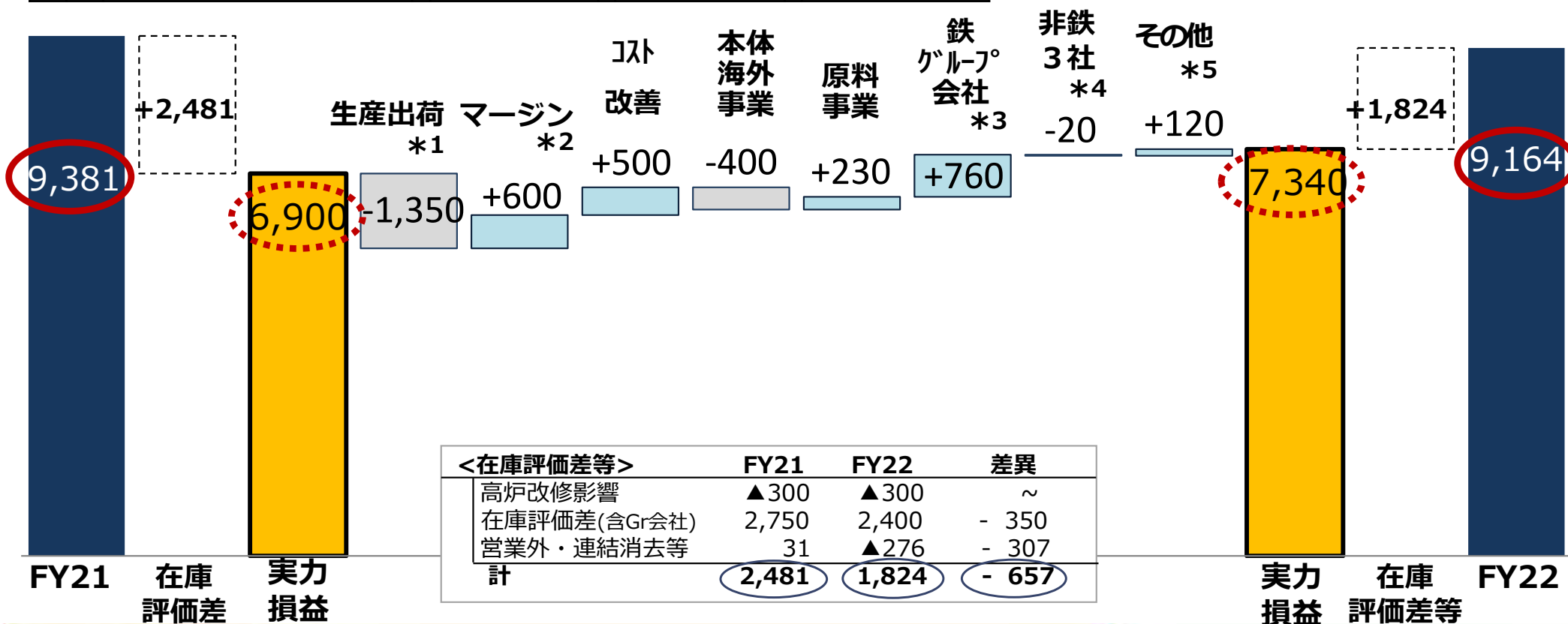
- *1 粗鋼+17万ト (1,704→1,721)
高炉改修影響除き-23万ト(1,744→1,721)
出荷+10万ト (1,569→1,579)
高炉改修影響除き-30万ト(1,609→1,579)
- *2 為替レート影響含む
キャリアオーバー影響-950含む (790→▲160)
- *3 改善：ステンレス・電炉、機能系、二次加工
- *4 エンジニアリング+10、ケミカル&マテリアル -112、
システムリユース+40
- *5 減価償却費増 -50含む



事業損益分析(FY21→FY22)

(単位：億円)		FY21	FY22	増減
事業利益		9,381	9,164	-217
実力損益		6,900	7,340	+440
①	本体国内製鉄事業	2,440	2,220	-220
②	本体海外事業	1,350	950	-400
③	原料事業	1,190	1,420	+230
④	鉄グループ会社	1,290	2,050	+760
⑤	非鉄3社	620	600	-20

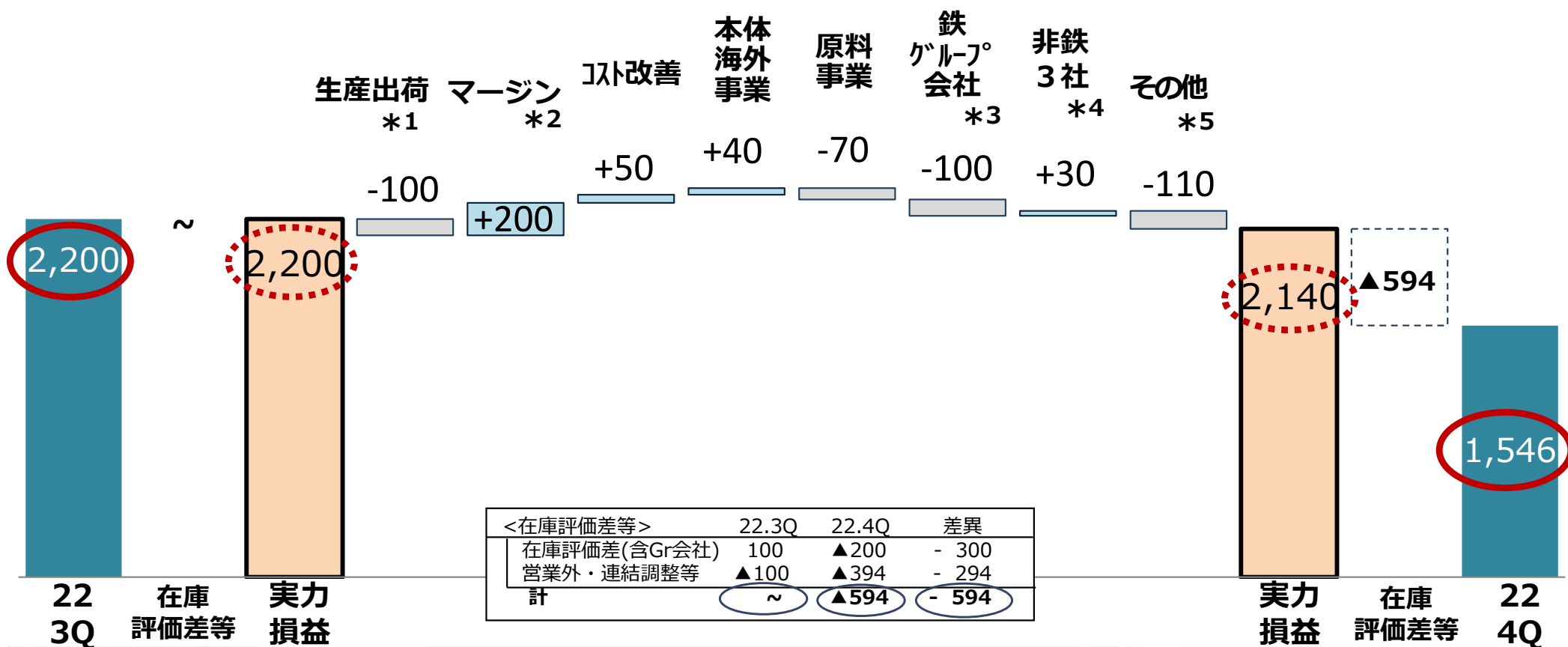
- *1 粗鋼-443万ト (3,868→3,425)
高炉改修影響除き-443万ト(3,908→3,465)
出荷-409万ト (3,556→3,147)
高炉改修影響除き-409万ト(3,596→3,187)
- *2 為替レート影響含む
キャリアオーバー影響-590含む (1,220→630)
- *3 改善：スチール・電炉、機能系、二次加工
- *4 インジニアリング+53、ケミカル&マテリアル-92、
システムリユース+13
- *5 減価償却費増 -40含む



事業損益分析(22.3Q→22.4Q)

(単位：億円)	22.3Q	22.4Q	増減
事業利益	2,200	1,546	-654
<実力損益>	2,200	2,140	-60
製鉄	2,101	1,355	-746
製鉄以外セグメント	122	146	+24
調整額	▲24	46	+70

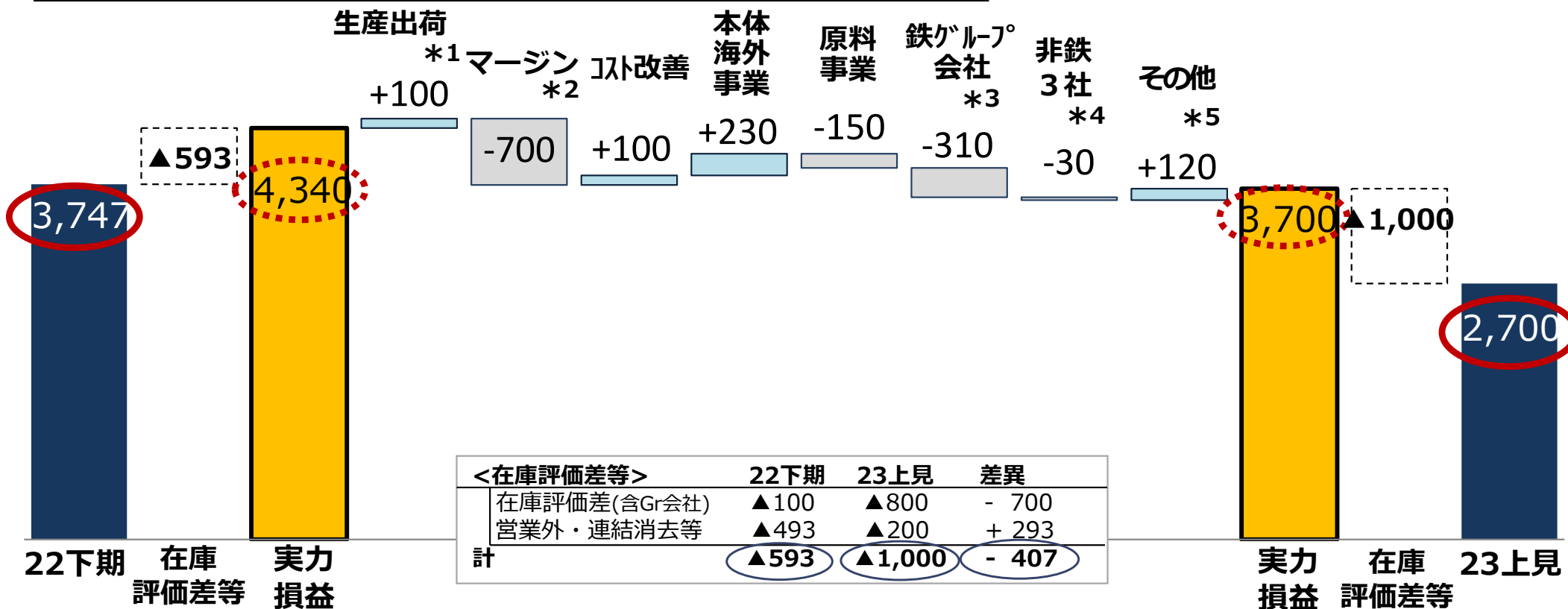
- *1 粗鋼+3万ト (859→862)
出荷-18万ト (798→780)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響+240含む (▲200→40)
- *3 悪化：ステンレス・電炉、二次加工等
- *4 エンジニアリング+39、ケミカル&マテリアル-25、
システムリユース+11
- *5 減価償却費増 -10含む



事業損益分析(22下期→23上期見通し)

(単位：億円)	22下期	23上見	増減
事業利益	3,747	2,700	-1,047
実力損益	4,340	3,700	-640
①本体国内製鉄事業	1,770	1,400	-370
②本体海外事業	320	550	+230
③原料事業	750	600	-150
④鉄グループ会社	1,160	850	-310
⑤非鉄3社	270	235	-30

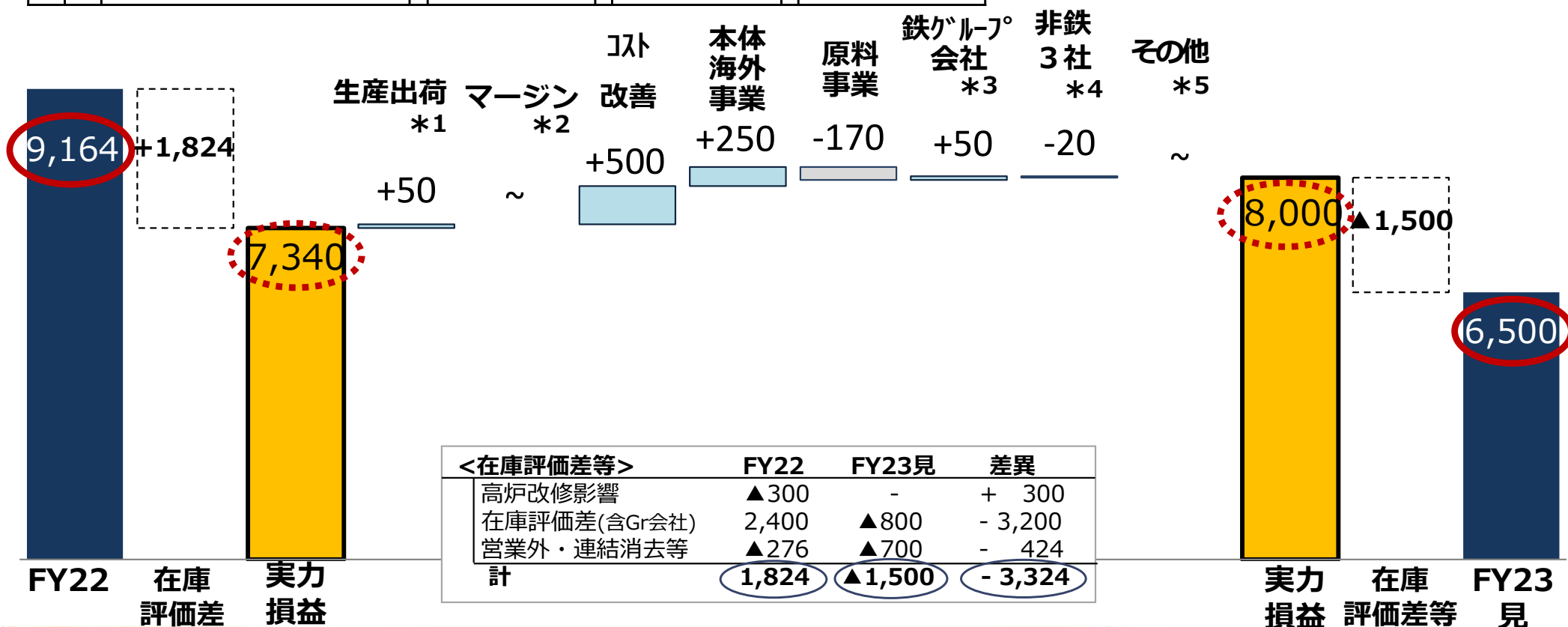
- *1 粗鋼+29万トン程度(1,721→1,750程度)
出荷+21万トン程度(1,579→1,600程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響+900含む(▲160→740)
- *3 改善：ステンス・電炉、機能系等
- *4 インジニアリング+7、ケミカル&マテリアル+1、
システムリユース -40
- *5 減価償却費増 -40含む



事業損益分析(FY22→FY23見通し)

(単位：億円)	FY22	FY23見	増減
事業利益	9,164	6,500	-2,664
実力損益	7,340	8,000	+660
①本体国内製鉄事業	2,220	2,800	+580
②本体海外事業	950	1,200	+250
③原料事業	1,420	1,250	-170
④鉄グループ会社	2,050	2,100	+50
⑤非鉄3社	600	580	-20

- *1 粗鋼+75万ト程度(3,425→3,500程度)
高炉改修影響除き+35万ト程度
(3,465→3,500程度)
出荷+53万ト程度(3,147→3,200程度)
高炉改修影響除き+13万ト程度
(3,187→3,200程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオバー影響+500含む(630→1,130)
- *3 改善：ステンス・電炉、機能系等
- *4 インジニアリング+34、ケミカル&マテリアル-66、
システムソリューション+14
- *5 減価償却費増 -170含む

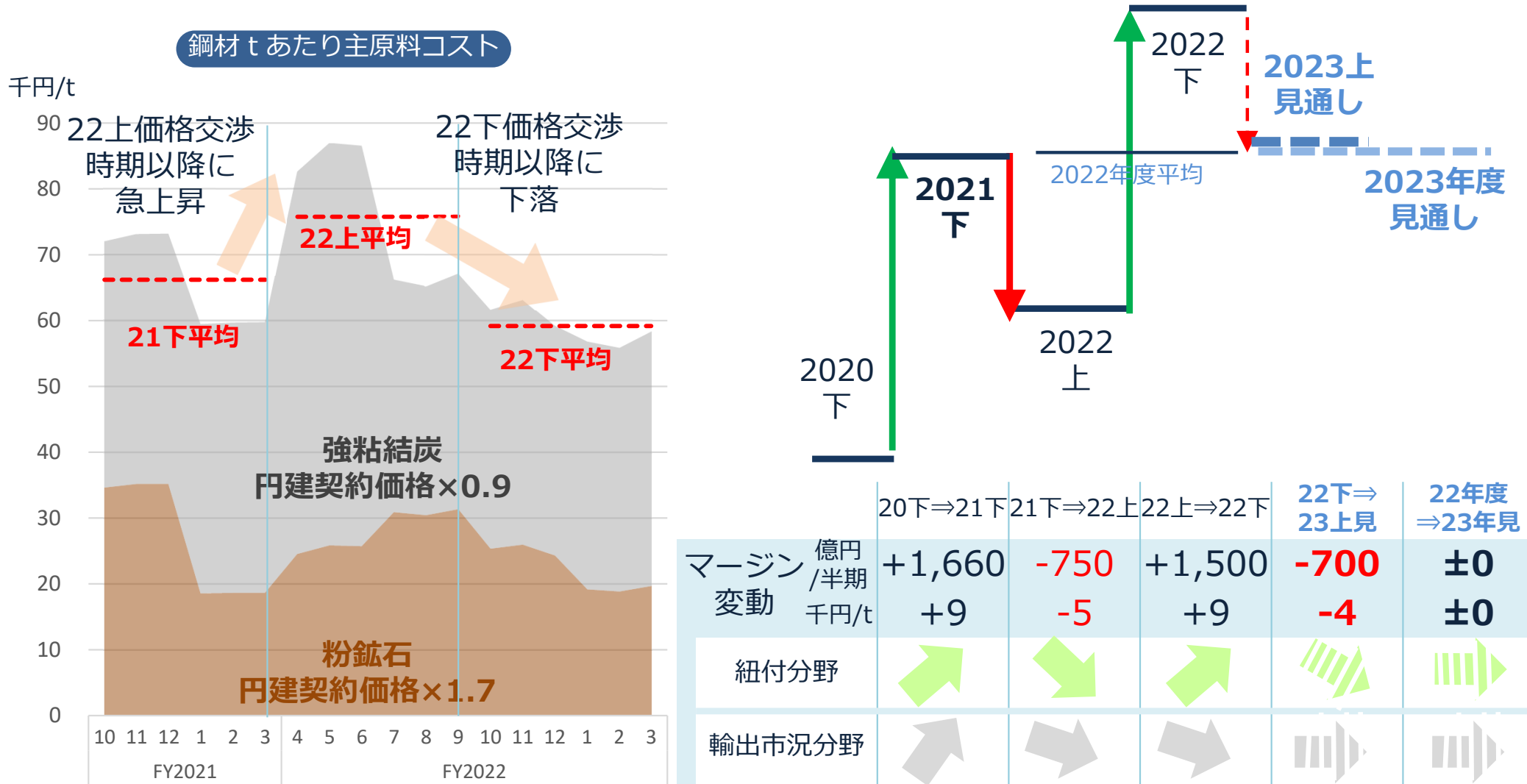


目次

1. 2022年度決算および2023年度見通し
業績概況／個別開示項目、当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～ 1億トン1兆円ビジョンに向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. その他トピックス
7. 決算概況補足資料
8. その他参考資料

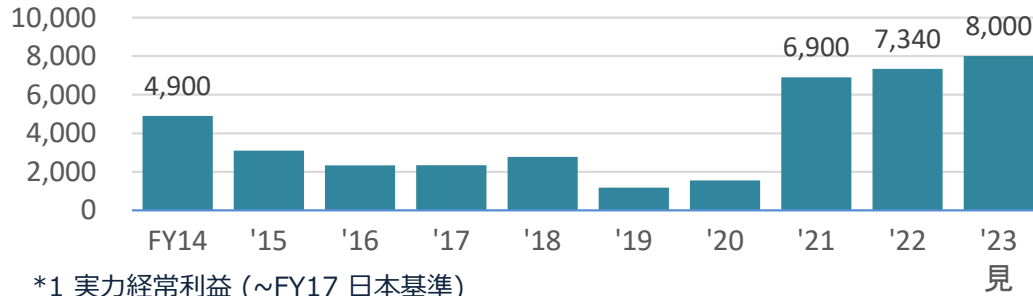
適正マージンの確保

2022上期以降、紐付価格交渉を先決め方式に移行。価格決定後の外部コスト変動により各期のマージンは上下方向に変動するが、長期的には相殺。
 2023年度も2022年度平均レベルのマージンを維持した上で、さらに製品・サービスの価値を向上し価値をふまえた価格の実現に取り組む。



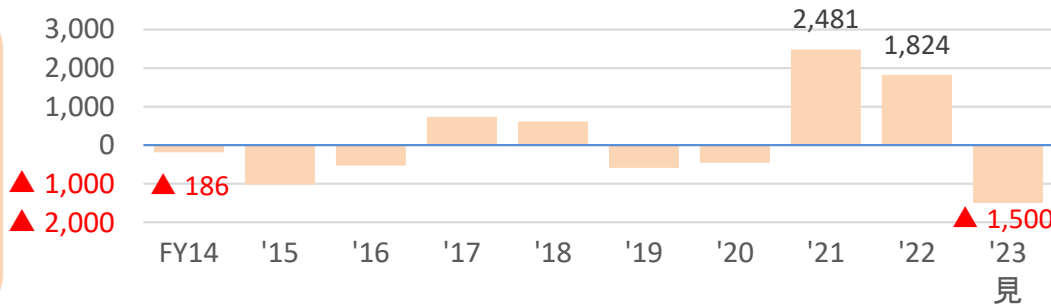
損益内訳推移

実力ベース
事業利益*1

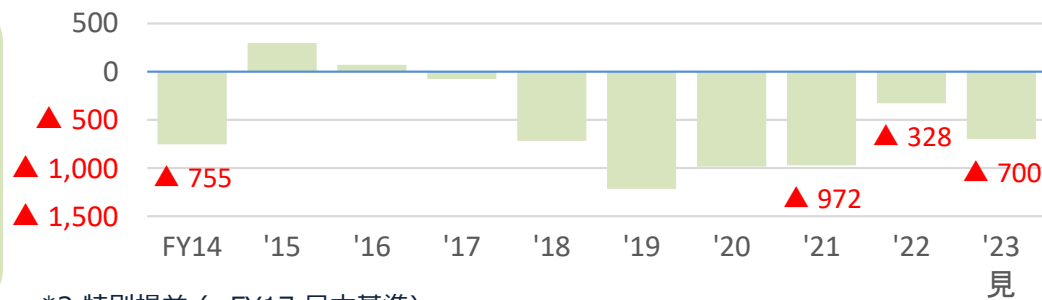


*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

在庫評価差
等

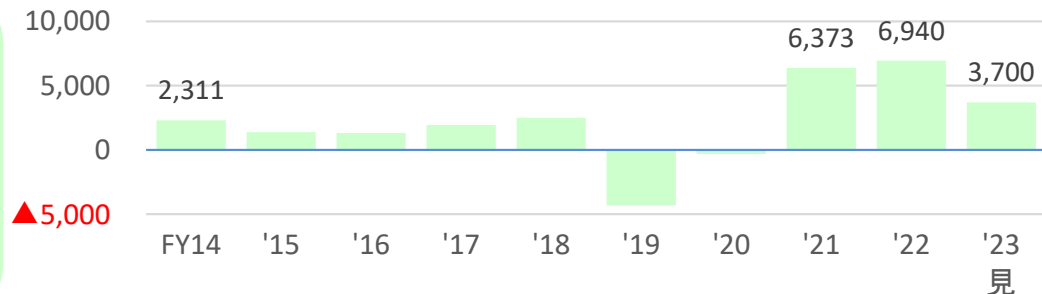


個別開示
項目*2



*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

当期利益*3



*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

- 安定的に高水準を確保する収益構造を確立
- 更なる成長に向けた戦略を推進

- 在庫評価差・為替評価差等のノンキャッシュかつ長期的に+-が相殺される損益が短期的には変動

- 構造改革のための一時的な損失が、2024年度までは一定額発生する見込み

FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。